

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	生活衛生課 予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくりに取り組む。 関係機関・事業者→地域における健康づくり活動へ積極的に参加する。 【主な取り組み】 健康づくり21事業、健康福祉センターの整備など	健康に関する課題について議論し、すべての区民の健康を守るための環境が整えられている。在宅医療及び休日医療が推進されており多様な区民ニーズに応えられるような環境整備が行なわれている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	いたばし健康ネット登録団体・個人	数	332.0	316.0	296.0	330.0	330.0
			達成率(%)	100.6	95.8	89.7	100.0	令和 7年度
	②	休日医科診療利用者延べ数	人	6,902.0	9,153.0	8,841.0	10,000.0	20,300.0
			達成率(%)	34.0	45.1	43.6	49.3	令和 7年度
	③	健康づくり推進協議会開催回数	回	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0
			達成率(%)	50.0	50.0	100.0	100.0	令和 7年度
	④	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	0.0	62.0	—	75.0	80.0
			達成率(%)	0.0	77.5	—	93.8	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
健康ネットについては 新型コロナウイルスによる活動終了を含む登録削除があったため減少した。休日医科診療利用者については、令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となったため減少しているが、今後の利用者数の状況・医療需要に応じて目標値の見直しを検討していく。安心して受診できる医療機関に関する指標については、健康ポイント事業の区民アンケートを通して図っていく。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	687,605	671,459	755,292	681,389	691,712
事業費	千円	449,427	469,363	531,705	457,802	482,124
	国庫支出金	千円	517	484	3,731	1,232
	特定財源	千円	59,690	28,799	45,937	45,084
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	26	26	35	31
	受益者負担	千円	17,280	15,419	18,298	18,299
	その他	千円	371,914	424,635	463,713	393,152
	一般財源	千円	166,412	130,328	152,599	152,599
人件費合計	千円	71,766	71,768	70,988	70,988	70,988
経費	千円					
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が休止、縮小、内容変更したため全体のコストは減額となった。						

施策名	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 4年度決算	R 5年度予算
	フルコスト	フルコスト
210100 -001 健康づくり推進協議会	1,193	1,239
210100 -002 健康づくり 2 1 事業経費	30,399	40,516
210100 -003 在宅医療推進協議会	953	953
210100 -004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業	7,281	7,354
210100 -005 在宅療養連携拠点センター運営経費	20,170	20,541
210100 -006 医療関係者表彰事業	926	916
210100 -007 休日・平日夜間医科診療	78,372	78,691
210100 -008 保健所等管理運営経費（健康推進課）	3,133	6,533
210100 -009 保健所等管理運営経費（生活衛生課）	85,678	104,446
210100 -010 保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	4,780	4,192
210100 -011 保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	49,871	27,967
210100 -012 保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	57,743	65,106
210100 -013 保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	44,808	46,354
210100 -014 保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	14,594	16,446
210100 -015 歯科衛生センター運営経費	43,630	43,511
210100 -016 医師、看護師等経費	97,874	113,072
210100 -017 衛生統計調査経費	5,192	7,130
210100 -018 保健衛生システム運営経費	55,349	22,930
210100 -019 事務諸経費（健康推進課）	38,238	48,964
210100 -020 事務諸経費（生活衛生課）	38,298	32,014
210100 -021 骨髄移植ドナー等支援事業経費	2,907	2,837

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 001	健康づくり推進協議会			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	健康増進法、東京都板橋区健康づくり推進協議会条例、東京都板橋区健康づくり推進協議会要綱、板橋区健康づくり21計画推進本部設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区長が委嘱する委員30人以内 【手段】 区長の付属機関として、板橋区健康づくり推進協議会を置く。 【意図】 区における区民の健康づくりの推進及び保健衛生の向上に関する事項を協議するため。 【成果】 区が実施する健康づくり及び保健衛生事業の推進に寄与している。また、健康づくり推進のための、総合的かつ計画的な対応策に関することを審議し、板橋区健康づくり21計画の策定に貢献している。	【現状の周辺環境】 区民の健康づくりに関するニーズは今後も増していくと思われる。 【他自治体との比較】 健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画について協議を行う会議体であり、他の自治体においても同様の組織がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 協議会開催回数	回	1.0	1.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	50.0	50.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面形式で1回のみ開催した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,019	1,015	1,251	1,193	1,239		
事業費	千円	188	192	427	369	415		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	188	192	427	369	415	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	協議会開催 1 回 あたり	千円	1,019	1,015	625.50	596.50	619.50	
フルコストの増減理由								
令和 2 年度、令和 3 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、1 回のみの開催になった。また、協議会委員の出欠状況により、委員報酬が変動する。								

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業）

事務事業名	210100 - 002 健康づくり 21 事業経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	健康増進法、健康日本21（第二次）、東京都健康推進プラン21（第二次）、いたばし健康プラン、東京都受動喫煙防止条例				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 （1）区民、健康づくりに関連する活動を行う個人、団体（区民グループ、医療機関、企業） （2）区民、区内事業者 【手段】 （1）平成25年度に策定した「いたばし健康プラン」に基づき、区民の健康づくりを目的として、さまざまな事業を展開する。（健康づくりイベント、健康やる気交流会、いたばし健康ネットなど） （2）受動喫煙防止対策についての普及啓発及び改善依頼をする。 【意図】 （1）区、家庭、地域、関係機関などが連携を図りながら、区民一人ひとりが、健康づくりに積極的に取り組む姿勢を後押しする。 （2）区民、事業者が、受動喫煙による健康影響を理解し、改正健康増進法や東京都条例に則った受動喫煙防止対策に取り組むことができるよう情報提供する。 【成果】 （1）区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整えることができる。 （2）受動喫煙防止も含めた区民の健康づくりの機運を一層醸成する。	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルスの影響で健康への関心が高まるとともに、新しい生活様式を踏まえた事業実施など変化が求められている。受動喫煙防止対策に関しては令和2年4月1日に改正健康増進法及び東京都条例が全面施行となり、各施設の法令に基づく対策は進展している。引き続き、禁煙支援及び受動喫煙防止の普及・啓発を通じた区民の健康づくりを支援していく。 【他自治体との比較】 （1）平成25年度から開始している第4次国民健康づくり運動「健康日本21（第二次）」に関する事業は、他の自治体も同様に実施している。 （2）いたばし健康プランは健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画であり、他の自治体においても同様の計画がある。 （3）受動喫煙防止の推進は、改正健康増進法及び東京都条例で区市町村の責務とされており、各自治体も同様に実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	健康ポイント事業 登録者数	人	—	—	—	—	—	5,000.0	7,000.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		71.4	令和 7年度
②	成果指標	啓発事業参加人数（延べ）	人	16,094.0	20,765.0	22,000.0	24,219.0	110.1	22,000.0	22,000.0
			達成率 (%)	73.2	94.4	100.0	110.1		100.0	令和 5年度
③	成果指標	喫煙率	%	—	—	—	—	—	—	12.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 8年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
指標「区民健康意識調査回答数」は、区民の健康づくりの環境整備や行動変容の測定に寄与する項目ではないため削除した。新たな活動指標として、令和5年度から健康ポイント事業を開始することを踏まえ、登録者数を設定した。昨年度まで設定していた成果指標「飲食店喫煙標識掲示率」は、目標値に近づき一定程度の達成水準となったため、代替りの指標として「喫煙率」を設定する（平成30年度 12.5%）。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	66,152	32,720	31,620	30,399	40,516
事業費	千円	19,627	4,728	3,621	2,400	12,517
	国庫支出金	千円	0	749	32	93
	特定都支出金	千円	19,112	3,911	1,165	2,196
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	515	817	1,707	10,228
	人件費	千円	46,525	27,992	27,999	27,999
	正職員	千円	46,525	27,992	27,999	27,999
	人員	人	5.6	3.4	3.4	3.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	啓発事業1人あたりの経費	千円	4.11	1.58	1.44	1.26
フルコストの増減理由						
令和3年度から受動喫煙防止対策に係る人員が減となったことと併せて、相談窓口委託の予算が事務諸経費に移行しているため減少した。令和4年度から令和5年度は、新たに健康ポイント事業を実施することに伴い、事業経費が増加している。						

事務事業名	210100 - 002	健康づくり 2 1 事業経費
-------	--------------	----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
-------------	-----------------

機会をとらえ、工夫して区民と協働で健康づくりを支援することができた。今後も継続するとともに新たな手法を取り入れながら事業を実施する。一方で、目標値に見直しが必要であることから適切な値を設定し、達成に向けた取り組む。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

コロナ渦において、対面・オンラインを組み合わせながら、DXを踏まえた新たな健康づくりの手法を取り入れて事業実施を行うことができた。また、受動喫煙対策については、飲食店側の対策は一定程度進展が図られたことを踏まえ、より区民の健康課題解決に直結する新たな指標（喫煙率）に置き換えを行った。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

達成度	A
-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	－
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

中間アウトカムとの整合性

寄与度	A
-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
-------------------------	-----------

啓発イベントを通して、幅広い年代の区民に対して、健康プランを周知、健康づくり支援を行うことにより、中間アウトカム「いたばし健康プランの推進・支援」に寄与している。

フルコストの把握・分析

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

使用できる都（医療保健政策事業費補助金）・国（保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、疾病予防対策事業費等補助金）補助事業を有効に活用して事業を実施した。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

令和5年度から実施する健康ポイント事業や各種デジタルデバイドを活用しながら、健康分野のDX化を推進することで、より多くの区民が、いたばし健康プランの実現に向けて継続して、健康づくりに取り組める環境を創出していく。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

新しい生活様式や自治体DXへの対応、感染状況に左右されない持続的・安定的な事業手法への転換を見据えてこれまでの事業の整理・方向性を定めることができた。令和5年度から、健康ポイント事業を核として、健康無関心層へのアプローチや区民参加、タイムリーで効果的な健康情報の発信など、新たな手法を取り入れて健康づくり事業を行っていく。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 003 在宅医療推進協議会				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	在宅医療推進協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療・介護・福祉の関係団体の代表１８名 【手段】 協議会委員が集まり、在宅医療に関する協議を行う。 【意図】 区民が安心して在宅療養を行うための体制の構築のため。 【成果】 在宅医療の現状の把握と手法等の検討により、新たな取り組みや事業の実施、及びその評価・検証を行い、在宅医療の推進に貢献している。	【現状の周辺環境】 健康関連情報の蓄積による的確な事業運営を行い、今後も高齢化の進展につれて高まることが予想される在宅医療のニーズに 応えていく。 【備考】 令和４年度開催回数 ①１回・令和４年１０月３１日（月） ②委員出席人数 １８名中 １８名が出席 ③協議内容 在宅患者急変時後方支援病床確保事業、療養相談室の事業内容 についての協議、在宅医療推進に向けた取り組み・課題等、そ の他

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 推進協議会開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		0.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	933	932	933	953	953
事業費	千円	102	109	109	129	129
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	51	54	54	64	64
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	51	55	55	65	65
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	933	932	933	953	953
指標	協議会開催１回あたり					
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区在宅患者緊急一時入院病床確保に係る調査委託実施要綱 区市町村在宅療養推進事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に住所を有し、区内の在宅支援診療所、又は、一般診療所のかかりつけ医をととして、指定病院が在宅患者として緊急一時入院の必要を認める者 【手段】 板橋区医師会病院にて毎日1床病床を確保する。 【意図】 在宅患者の安定した療養生活の確保及び支援を図るため。 【成果】 在宅患者の緊急一時的な治療を行うための役割を果たしている。	【現状の周辺環境】 今後、高齢化の進展とともに、在宅患者が増加し、入退院を繰り返すケースは増加するものと思われる。 【今後の予想される周辺環境】 23区の中で半数以上の区において同様の事業を実施している。 【備考】 【事業開始年度】 平成21年度 【令和4年度実績】 ・ 病床利用日数=365日中361日（利用率98,9%） ・ 延利用者数=53人

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	確保病床延べ日数	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	366.0	366.0
		達成率(%)	99.7	99.7	99.7	99.7		100.0	令和5年度
② 成果指標	病床利用日数	日	365.0	360.0	365.0	365.0	100.0	366.0	366.0
		達成率(%)	99.7	98.4	99.7	99.7		100.0	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	7,217	7,280	7,281	7,281	7,354
事業費	千円	6,386	6,457	6,457	6,457	6,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,386	3,228	3,228	3,228	3,171
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,229	3,229	3,229	3,359
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	病床利用1日あたり	千円	19.77	19.95	19.95	20.09
フルコストの増減理由						
単価増・日数増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 005 在宅療養連携拠点センター運営経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	区市町村在宅療養推進事業実施要綱、在宅医療センター療養相談室業務委託実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 在宅療養を行っている患者やその家族、またこれから在宅療養への移行を考えている患者・家族等	【現状の周辺環境】 国が打ち出す入院療養から在宅療養への移行に対応するため、在宅療養をすることとなった区民が安心して療養生活を送るための支援を行う必要がある。
【手段】 療養相談室にて、患者等からの相談を受け付け、最寄りの医療・介護資源の紹介及び連携確保の手続きを支援する。	【他自治体との比較】 23区全区にて在宅療養に関する相談窓口を設置している。
【意図】 患者・家族に適した医療・介護等サービスが受けられるようにするため。	【備考】 【令和4年度実績】 相談件数754件
【成果】 在宅患者の安定した療養生活につながっている。	介護保険法の地域支援事業に位置付けられており、平成30年度より、全市区町村にて実施が義務付けられた。そこで、療養相談室の経費のうち、地域支援事業に該当する部分の経費について、介護保険事業特別会計に移行した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	開所日数	日	241.0	242.0	243.0	244.0	100.4	243.0	243.0
		達成率(%)	99.2	99.6	100.0	100.4		100.0	令和 5年度
② 成果指標	療養相談室相談件数	件	558.0	702.0	450.0	754.0	167.6	460.0	460.0
		達成率(%)	121.3	152.6	97.8	163.9		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	19,294	19,286	20,170	20,170	20,541
事業費	千円	18,463	18,463	19,346	19,346	19,717
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	18,463	9,231	9,672	9,672	9,857
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	9,232	9,674	9,674	9,860
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	開所1日あたり 千円	80.06	79.69	83.00	83.00	84.53
フルコストの増減理由						
委託料の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 006 医療関係者表彰事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区医療関係者感謝状贈呈実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医療関係者 【手段】 業務に精励した医療関係者に感謝状を贈呈する。 【意図】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスを提供するため。 【成果】 医療業務に携わる医療関係者の定着を図り、質の高い医療サービスの提供に貢献している。	【現状の周辺環境】 区政功労者表彰など一般的な表彰とは別に、医療関係者を表彰する貴重な機会となっている。 【他自治体との比較】 周辺３区（豊島区、北区、練馬区）は、医療関係者のみの表彰は行っていない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	被表彰者数	人	8.0	11.0	20.0	6.0	30.0	20.0
		達成率(%)	40.0	55.0	100.0	30.0		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から令和4年度は、対面による表彰は行わずリモートにより実施した。 令和5年度からは対面による実施を予定している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	906	878	926	926	916	
事業費	千円	75	55	102	102	92	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	75	55	102	92
	人件費	千円	831	823	824	824	824
	正職員	千円	831	823	824	824	824
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	被表彰者 1 人あたり	千円	45.30	79.82	46.30	154.33
フルコストの増減理由							
表彰者の減 表彰者数は年度ごとに推薦される人数によって増減するため。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 007 休日・平日夜間医科診療				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区休日医科診療実施要綱、板橋区小児初期救急平日夜間診療事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和54年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 休日・夜間における急病者及び突発的な病気やケガをした子ども等	【現状の周辺環境】 緊急時の診療体制の確保は区民のニーズが高い。
【手段】 休日においては輪番制、平日においては1か所固定で診療	【他自治体との比較】 他自治体においても同種事業の充実が図られている。
【意図】 区民の命を守るため。	【備考】 ■休日医科診療（内科・小児科） 昭和54年度、東京都から区の事業となる。 昼間 9：00～17：00 6か所 輪番制 準夜 17：00～20：00 6か所 輪番制 令和4年度より8か所→6か所に変更 ■小児初期救急平日夜間応急診療（小児科） 月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 19：00～22：00 令和4年度より日本大学医学部附属板橋病院において実施している。
【成果】 救急医療を含めた医療体制を図り、区民の生命を守ることで貢献している。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	休日診療 実績日数	日	72.0	72.0	72.0	72.0	100.0	73.0	73.0
		達成率(%)	98.6	98.6	98.6	98.6		100.0	令和 5年度
② 活動指標	平日夜間応急診療 実績日数	日	243.0	242.0	243.0	243.0	100.0	243.0	243.0
		達成率(%)	100.0	99.6	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	率	—	62.0	75.0	—	—	75.0	80.0
		達成率(%)	—	77.5	93.8	—		93.8	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度から実施医療機関が8か所から6か所に変更となった。令和5年度以降、健康ポイント事業におけるアンケート調査より、区民が医療機関が身近にある安心感についての成果指標を新たに設定し効果を図ることとする（令和4年度は調査を予定していたが健康ポイント事業が不採択となったため測定していない）。昨年度まで設定していた活動指標「休日診療利用者延べ人数」「平日夜間応急診療 利用者延べ人数」は、利用者延べ人数の増減が評価になじまないため削除した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	102,298	104,091	101,304	78,372	78,691		
事業費	千円	100,048	101,856	99,657	76,725	77,044		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	4,410	4,410	4,410	3,675	3,675
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	95,638	97,446	95,247	73,050	73,369	
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	588	588	0	0	0	
	減価償却費	千円	588	588	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	休日平日夜間診療 1日あたり	千円	324.76	331.50	321.60	248.80	249.02	

フルコストの増減理由

受託日数の暦による増減によるもの。新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上していたが、委託先変更により、診療には区の備品を使用しないため、令和4年度からは非計上とする。昨年度まで設定していたコスト指標「休日平日夜間利用者1人あたり」は、利用者延べ人数が評価になじまないため、「休日平日夜間診療1日あたり」に変更した。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 008 保健所等管理運営経費（健康推進課）				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各健康福祉センター等 【手段】 緊急工事等による健康福祉センター等の執務環境等の改善・維持 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる	【備考】 当初予算は健康推進課にて計上するが、実際の執行に当たっては、各健康福祉センター等へ配当替を行い、配当替先の部署で支出を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,788	3,210	5,948	3,133	6,533
事業費	千円	0	0	2,815	0	3,400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	2,815	0	3,400
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	2,126	1,563	1,486	1,486	1,486
減価償却費	千円	2,126	1,563	1,486	1,486	1,486
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
健康推進課に配当していた緊急補修工事費を健康福祉センター等へ全額配当替したため、健康推進課としての事業費の決算額は0となる。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 009 保健所等管理運営経費（生活衛生課）				
担当所属	生活衛生課			連絡先	3579-2332
関連所属	予防対策課 板橋健康福祉センター 環境政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、食品衛生法、水道法、東京都板橋区食品衛生検査施設に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区保健所 【手段】 板橋区保健所の施設管理のための保守管理委託・物品の購入・リース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 必要な時に、安心して利用できる保健所機能が維持されている。事業が確実に円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 庁舎開設時から（平成20年3月）雨漏りがある等維持管理が難しい建物である。 冷暖房の効率が悪い構造になっており、維持管理コストが高い。 【現状の周辺環境】 庁舎開設から10年以上経過し、修繕の必要な箇所が年々増加傾向にある。計画的に中規模な修繕工事などを行い、改修コストを平準化し、長期での庁舎の維持管理コストの低減を図る必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	機械警備点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②	対象指標	エレベーター保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	対象指標	自家用電気工作物保守点検	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
④	対象指標	緑化システム維持管理	回	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
⑤	対象指標	給排水設備保守点検	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	4.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
特記事項										
点検回数は計画通り実施されており順調である。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	106,767	70,585	85,678	85,678	104,446
事業費	千円	41,671	30,377	32,730	32,730	51,498
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	191	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	16,955	15,084	17,962	17,962	12,638
一般財源	千円	24,716	15,102	14,768	14,768	38,860
人件費	千円	41,540	24,699	32,940	32,940	32,940
正職員	千円	41,540	24,699	32,940	32,940	32,940
人員	人	5.0	3.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	23,556	15,509	20,008	20,008	20,008
減価償却費	千円	23,556	15,509	20,008	20,008	20,008
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
正職員減による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 010 保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）				
担当所属	板橋健康福祉センター			連絡先	3579-2333
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋健康福祉センター	【開始時の周辺環境】 平成 9 年組織改正により、板橋健康福祉センターとなる 平成 2 0 年板橋区板橋 2－6 1－7 から同区大山東32-15へ移転
【手段】 物品の購入やリース等	
【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする	
【成果】 事業が確実・円滑に実施できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3, 370	3, 709	4, 153	4, 780	4, 192
事業費	千円	1, 847	2, 316	2, 858	3, 485	2, 897
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	322	336	336	420	336
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2	4	1	1	1
一般財源	千円	1, 523	1, 976	2, 521	3, 064	2, 560
人件費	千円	249	247	247	247	247
正職員	千円	249	247	247	247	247
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1, 274	1, 146	1, 048	1, 048	1, 048
減価償却費	千円	1, 274	1, 146	1, 048	1, 048	1, 048
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 011 保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）				
担当所属	上板橋健康福祉センター			連絡先	3937-1041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法第１８条 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	昭和53年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 上板橋健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 事業が確実に円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 開設当時から２階建てでエレベーターが無かった。当時の社会状況では、それは許容の範囲内であった。しかしながら、２階建てでも近年はバリアフリーが一般的であり、エレベーターの設置が切望される。 【現状の周辺環境】 庁舎の築年数が４０年を超え、施設の至る所が老朽化しており、大規模改修の検討時期にきている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,861	26,785	25,666	49,871	27,967
事業費	千円	11,116	13,484	12,344	36,549	14,645
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	896	896	1,070	1,070	903
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	41	41	41	41	48
一般財源	千円	10,179	12,547	11,233	35,438	13,694
人件費	千円	7,062	6,998	7,000	7,000	7,000
正職員	千円	7,062	6,998	7,000	7,000	7,000
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	7,683	6,303	6,322	6,322	6,322
減価償却費	千円	7,683	6,303	6,322	6,322	6,322
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度は受変電設備改修により事業費が増加した。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 012 保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）				
担当所属	赤塚健康福祉センター			連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 赤塚健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 事業が円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 昭和 5 0 年度保健所として都より移管 【現状の周辺環境】 地域における保健衛生サービス提供の拠点として機能しているが、施設老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。（昭和 5 3 年度に現施設設置、平成 9 年度組織改正により健康福祉センターへ） 【区民からの意見】 施設利用にあたり、空調・給排水等の設備老朽化による不便さを指摘されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	45, 773	65, 561	104, 829	57, 743	65, 106
事業費	千円	24, 200	36, 700	73, 768	26, 682	39, 809
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	672	672	672	672	1, 008
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	26	26	26	30	31
その他	千円	233	246	243	251	249
一般財源	千円	23, 269	35, 756	72, 827	25, 729	38, 521
人件費	千円	5, 816	5, 763	5, 764	5, 764	5, 764
正職員	千円	5, 816	5, 763	5, 764	5, 764	5, 764
人員	人	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	15, 757	23, 098	25, 297	25, 297	25, 297
減価償却費	千円	15, 757	23, 098	25, 297	25, 297	25, 297
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
昇降機の改修工事が完了したことにより、委託料が減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 013 保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）				
担当所属	志村健康福祉センター			連絡先	3969-3868
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法、東京都板橋区健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 志村健康福祉センター 【手段】 物品の購入やリース等 【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。 【成果】 事業が円滑に実施できる。	【開始時の周辺環境】 印刷・機械工業等の中小の工場地域、都営住宅などの住宅地域、商業地域が混在している。 【現状の周辺環境】 工場の移転等で跡地にマンションが建設され住宅地化されており、人口が急増する地域がある。建物建築から３０年を経過し、雨漏りが発生するなど老朽化が目立ち始めている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	44,918	63,927	46,557	44,808	46,354
事業費	千円	24,489	39,776	29,271	27,522	29,068
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	336	336	336	336	168
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	49	44	51	44	52
一般財源	千円	24,104	39,396	28,884	27,142	28,848
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	16,275	20,034	13,168	13,168	13,168
減価償却費	千円	16,275	20,034	13,168	13,168	13,168
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
施設の維持管理・運営経費であり、年度により空調機等の補修工事、機器リース契約更新に伴う経費の増減が生じた。令和５年度は建物内駐車場のシャッター交換を予定している。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 014 保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）				
担当所属	高島平健康福祉センター			連絡先	3938-8621
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	地域保健法 東京都板橋区立健康福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 高島平健康福祉センター	【開始時の周辺環境】 耐震状況に問題があり、平成２７年７月に現在の場所に仮移転している。（高島平図書館向かいの芝地に平屋の仮庁舎がある）
【手段】 物品の購入やリース等	【今後の予想される周辺環境】 新庁舎は、高島平グランドデザインの中で決めていくため、未定である。
【意図】 職員が保健衛生事業を支障なく実施できるようにする。	
【成果】 事業が確実に円滑に実施できる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	15,080	14,032	14,974	14,594	16,446
事業費	千円	6,004	5,977	6,786	6,406	8,258
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	336	336	336	128	336
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	5	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	1
その他	千円	5,668	5,641	6,450	6,273	7,921
一般財源	千円	4,569	4,528	4,529	4,529	4,529
人件費	千円	4,569	4,528	4,529	4,529	4,529
正職員	千円	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	4,507	3,527	3,659	3,659	3,659
経費	千円	4,507	3,527	3,659	3,659	3,659
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和3年度から4年度の間では、主に電気料の増により経費が増加している。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 015 歯科衛生センター運営経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区歯科衛生センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 休日に歯科診療を必要とする者、障がい有する者で歯科診療を希望する者、寝たきり状態にある高齢者及び障がい者で歯科診療を希望する者、歯科衛生相談を希望する者	【現状の周辺環境】 区内には障がい児（者）が歯科診療を受けられる医療機関が少ないため、障がい児（者）の歯と口の健康の維持・増進のために、地域の医療機関と連携を行うための拠点として、歯科衛生センターの役割は重要である。
【手段】 板橋区歯科衛生センターにおいて、公益社団法人東京都板橋区歯科医師会の協力を得て、休日歯科応急診療、障がい児（者）歯科診療、通院困難な方への訪問歯科診療、歯科衛生相談などを行う。	【他自治体との比較】 昭和59年に東京都から移管された事業であり、各区において類似した事業が行われている。
【意図】 区民の歯と口の健康を守る。	
【成果】 通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯科診療を提供することにより、区民の健康づくりに貢献する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	歯科衛生センター利用者 延べ人数	人	1,529.0	1,659.0	1,900.0	1,539.0	81.0	1,900.0	1,900.0
			達成率 (%)	80.5	87.3	100.0	81.0		100.0	令和 7年度
②			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
特記事項										
利用者減の理由として、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	43,746	44,092	43,634	43,630	43,511
事業費	千円	42,915	43,269	42,810	42,806	42,687
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,915	43,269	42,810	42,806	42,687
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	119.85	120.80	119.55	119.53	118.88
フルコストの増減理由						
委託日数の暦による増減。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 016	医師、看護師等経費				
担当所属	健康推進課				連絡先	3579-2302
関連所属	予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各健康福祉センター等 【手段】 保健所事業に関する臨時職員の雇上経費 【意図】 職員が保健所事業を支障なく実施できるようにする 【成果】 保健所事業が確実に円滑に実施できる	【現状の周辺環境】 令和2年4月に施行される地方公務員法の一部改正に備え、現在臨時職員として雇用している各種職種の身分上・任用上の整理を行った。その結果、令和2年度からは、従事者に対し報償費により対応することとなった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	医師・歯科医師雇上人数	人	848.0	1,207.0	1,246.0	1,216.0	97.6	1,226.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	保健師・助産師雇上人数	人	1,331.0	2,385.0	2,611.0	1,449.0	55.5	2,667.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	79,404	103,956	114,154	97,874	113,072
事業費	千円	69,434	94,076	104,272	87,992	103,190
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	517	484	1,022	1,028	2,160
都支出金	千円	6,046	1,194	19,760	20,768	20,094
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	62,871	92,398	83,490	66,196	80,936
人件費	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882
正職員	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度は、新型コロナウイルスの感染状況により実施できる事業もあり前年度より増加傾向となった。一方、新型コロナウイルス感染症に係る相談業務を委託したことにより、保健師雇上人数は減少となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 017 衛生統計調査経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会						
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備					
根拠法令要綱	統計法・国民生活基礎調査規則・健康増進法						
計画事業番号		事業期間	昭和61年度	～	永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 国勢調査の調査区から無作為抽出するなど、国または都の委託を受けて区が実施する。 【意図】 公衆衛生の基礎資料とするため。 【成果】 厚生労働省の施策の企画立案に必要な基礎資料を得ている。	【他自治体との比較】 国または都の委託を受けて行うため、他自治体と同様に行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①活動指標	国民生活基礎調査件数	世帯	0.0	367.0	390.0	578.0	148.2	390.0	390.0
		達成率(%)	0.0	94.1	100.0	148.2		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が中止となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	3,890	3,842	7,698	5,192	7,130		
事業費	千円	567	549	3,580	1,074	3,012		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	1,949	171	2,010	
		都支出金	千円	567	549	1,631	903	1,002
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	3,323	3,293	4,118	4,118	4,118	
	正職員	千円	3,323	3,293	4,118	4,118	4,118	
		人員	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト								
指 標	千円	—	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
各種調査は年度により、大規模調査や複数年周期行うものなど、多様であることから、変動は大きい。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 018 保健衛生システム運営経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属	生活衛生課 予防対策課 おとしより保健福祉センター 国保年金課 各健康福祉センター、支援課、援助課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区保健衛生システム運用管理基準				
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 予防接種、母子保健、保健指導、歯科健診、成人健診、国保特定健診等、生活機能評価、賃金管理、結核業務、人口動態、畜犬管理、小児慢性医療費助成事務（7月から）の12業務 【手段】 総合パッケージシステム（保健衛生システム）を導入する。 【意図】 個人別の健診・接種記録等をデータで管理するため。 【成果】 各業務の適正化・迅速化及び正確性の向上。	【現状の周辺環境】 21区において、当該保健衛生システムが導入されている。 【今後の予想される周辺環境】 自治体情報システム標準化への対応

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 システム保守経費	千円	17,333.0	14,957.0	24,549.0	25,803.0	105.1	12,911.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	37,579	35,130	48,815	55,349	22,930		
事業費	千円	34,256	31,837	41,403	47,937	15,518		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	34,256	31,837	41,403	47,937	15,518	
	人件費	千円	3,323	3,293	7,412	7,412	7,412	
	正職員	千円	3,323	3,293	7,412	7,412	7,412	
		人員	人	0.4	0.4	0.9	0.9	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	システム運営 1 日あたり経費	千円	102.96	96.25	133.74	151.64	—
フルコストの増減理由								
システム改修委託経費の減								

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	210100 - 019	事務諸経費（健康推進課）			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

【事業概要】 健康推進課の事務・事業に係る図書や消耗品購入等	【環境変化・備考】 【議会からの意見】 A E Dの利用可能時間（設置場所）について地域センター前に設置することにより、利用可能時間の一部解消が図れた。
--	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①										
			達成率 (%)							
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	41,237	41,324	48,496	38,238	48,964	
事業費	事業費	千円	36,252	36,384	42,731	32,473	43,199	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	11	1	18
		都支出金	千円	0	3,245	2,343	2,155	2,088
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,252	33,139	40,377	30,317	41,093	
	人件費	千円	4,985	4,940	5,765	5,765	5,765	
	正職員	正職員	千円	4,985	4,940	5,765	5,765	5,765
		人員	人	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	対象1人あたり	千円	—	—	—	—	—	
フルコストの増減理由								
実績による								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 020 事務諸経費（生活衛生課）				
担当所属	生活衛生課			連絡先	3579-2332
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区健康危機管理対策連絡会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入及び防災倉庫での備蓄保管 医療・法律関係学識経験者、医師会等関係者、食品・環境衛生関係者及び警察・消防・水道局関係者による板橋区健康危機管理対策連絡会議の開催を検討する。 【意図】 板橋区における感染症、食中毒、毒物劇物、飲料水、その他の原因による区民の生命と安全を脅かす事態の発生の未然防止及び発生時の被害拡大防止のための適切な対応を図るため。 【成果】 区民の生命と安全を脅かす事態の発生の未然防止及び発生時の被害拡大防止。	【開始時の周辺環境】 平成 8 年大阪府堺市で発生した集団食中毒事件（受診者延 3 万人）を契機に行政機関と医療機関等との連絡体制を整備する必要があった。 【現状の周辺環境】 健康危機管理対策連絡会議と同様のメンバーが集まる協議体があり、会議の存続について検討中である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康危機管理対策連絡会議開催回数	回	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
② 活動指標	新型インフルエンザ対策用消毒剤の購入	回	7.0	0.0	1.0	2.0	200.0	1.0	1.0
		達成率(%)	700.0	0.0	100.0	200.0		0.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和 3 年度以降の健康危機管理対策連絡会議については同様のメンバーが集まる協議体が開催されたため開催せず。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	35,731	27,037	38,298	38,298	32,014
事業費	千円	10,807	2,338	5,358	5,358	7,309
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,603	0	294	294	1,934
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,204	2,338	5,064	5,064	5,375
人件費	千円	24,924	24,699	32,940	32,940	24,705
正職員	千円	24,924	24,699	32,940	32,940	24,705
人員	人	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由 正職員減による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210100 - 021	骨髄移植ドナー等支援事業経費			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
根拠法令要綱	板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・（公財）骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了した時点で、板橋区に住民登録があり、これを証明する書類の交付を受けた者 ・前号に規定する者（個人事業主を除く）が従事している国内の事業所（国・独立行政法人・地方公共団体及び地方独立行政法人を除く） 【手段】 （公財）日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）となった者及びドナーが従事している事業所に対し、板橋区骨髄移植ドナー等支援事業奨励金を交付する。 【意図】 骨髄・末梢血幹細胞移植の更なる推進及びドナー登録者の増加を図る。 【成果】 ドナー用7件・事業所用1件	【現状の周辺環境】 白血病などの血液疾患により非血縁者間の骨髄移植や末梢血幹細胞移植を必要としている患者は、全国で毎年2000人を数える。また、骨髄の提供には年齢制限があるため、若い方のドナー登録を増やすことが必要である。 【今後の予想される周辺環境】 助成制度を創設していない自治体があったり、自治体独自の制度になっていたりしていることから、全国のすべてのドナーが公平に安心して登録・提供できる環境整備が求められている。 【他自治体との比較】 23区では全ての区で奨励金を交付している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 成果指標	奨励金を交付したドナー数	人	6.0	3.0	6.0	7.0	116.7	6.0	6.0
		達成率 (%)	100.0	50.0	100.0	116.7		100.0	令和 5年度
② 成果指標	奨励金を交付した事業所数	事業所	2.0	0.0	6.0	1.0	16.7	6.0	6.0
		達成率 (%)	33.3	0.0	100.0	16.7		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2,642	2,067	2,907	2,907	2,837	
事業費	千円	980	420	1,260	1,260	1,190	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	490	210	630	595
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	490	210	630	595	
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	奨励金交付1件 あたり 千円	330.25	689	242.25	363.38	236.42
フルコストの増減理由							
奨励金の交付件数（ドナー・事業所）の増							

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210200	病気にならない体づくり									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 ライフステージに応じて、適切な栄養・食生活、運動習慣の実践など、様々な健康づくりを支援し、豊かな健康長寿社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくり・健康管理に取り組めるよう支援する。 関係機関・事業者→地域における健康づくりへ積極的に参加できるよう支援する。 【主な取り組み】 健康づくり協力店事業、食育の推進、健康普及啓発、歯科衛生事業、いたばし健康づくりプロジェクト（令和元年度終了）	適切な生活習慣、運動習慣の実践など、区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、健康増進や生活の質の向上と、健康寿命の延伸を実現可能とするための環境整備が行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	健康のために普段から対策をとっている人の割合	人	—	93.6	—	100.0	100.0
			達成率(%)	—	93.6	—	100.0	令和 7年度
	②	食育推進事業における支援者数	人	96.0	364.0	383.0	325.0	325.0
			達成率(%)	29.5	112.0	117.8	100.0	令和 5年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①については、隔年で実施している区民意識意向調査より引用 k D Bシステムの活用など、区民の健康課題の分析を通して新たな指標の設定を検討する。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	61,430	61,030	61,946	61,357	61,378
事業費	千円	2,858	2,986	3,888	3,299	3,320
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	823	1,046	1,139	1,258
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	4	32
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,035	1,940	2,156	2,030
	人件費合計	千円	58,572	58,044	58,058	58,058
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和2～4年度は、コロナ禍により外部講師による健康教育講座が開催できず減となったが、令和5年度からは、事業の実施を予定しておりフルコストは増となる。						

施策名	210200	病気にならない体づくり
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 001	健康づくり協力店事業			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2308
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気にならない体づくり			
根拠法令要綱	健康増進法、食育基本法、食品表示法、板橋区新健康づくり協力店制度実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成10年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区内飲食店・食品販売店 【手段】 飲食店等に健康づくり協力店制度の周知を図るとともに、区民に対して普及啓発を行い、登録店舗の拡大と区民の利用を促進する。 【意図】 主食主菜副菜のそろった栄養バランスのよい食事の提供を行う飲食店等を登録し、区民の生活習慣病予防と健康の保持増進に寄与する。 【成果】 健康づくり協力店の登録店舗数の増加 健康づくり協力店指導件数の増加	【現状の周辺環境】 食品表示法施行等に伴い、令和３年度から事業の一部見直しを行った。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①活動指標	健康づくり協力店登録店舗数	店	601.0	66.0	80.0	61.0	76.3	80.0
		達成率(%)	751.3	82.5	100.0	76.3		100.0
②活動指標	いたばし食育・健康づくり協力店フェアの参加人数	人	682.0	1,078.0	600.0	1,335.0	222.5	600.0
		達成率(%)	113.7	179.7	100.0	222.5		100.0
③活動指標	健康づくり協力店指導回数	回	394.0	467.0	150.0	250.0	166.7	150.0
		達成率(%)	262.7	311.3	100.0	166.7		100.0
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,415	4,790	4,998	4,822	4,841
事業費	千円	261	673	880	704	723
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	130	336	440	352	361
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	131	337	440	352	362
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	6.47	4.44	8.33	3.61	8.07
フルコストの増減理由						
人件費の減のため						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 002 栄養と健康事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2308
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気になるない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法、健康増進法、食品表示法、食育基本法、板橋区食育推進連携会議設置要領				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 乳幼児および学童とその保護者、成人等 【手段】 各健康福祉センターで食育・健康教室を実施する。また、健康推進課では食育関連指導者の育成及び活動支援を行うとともに、食育推進連携会議構成員等と連携し、食育情報紙の発行や施設・イベント等において食育や地域の食環境整備を推進する。 【意図】 健全な食習慣の確立は、生涯にわたる健康と豊かな人間形成に寄与するため、乳幼児・学童とその保護者、成人等を対象に、食育及び健康に関する講習会を実施し、区民の健康増進を図る。 【成果】 講義・実習・体験等を通して食事や栄養についての意識や知識を深め、実践する力を身につけることで、健全な食習慣を確立し、生活習慣病予防、健康寿命の延伸につながる。	【現状の周辺環境】 乳幼児・学童期は、健全な食習慣の基礎を確立する大切な時期であるが、近年、大人の夜型生活が子どもの生活に反映し、朝食欠食や食事の偏り、家族や友人との共食の機会の喪失などによる問題が生じている。また、国民健康・栄養調査の結果では、食事バランスや野菜摂取量に課題がある国民が多く、糖尿病をはじめとする生活習慣病の増加が懸念されている。 【アンケート・統計調査】 平成29年度いたばし健康プラン中間評価のため、アンケートを実施 回答者数：7,719人 結果：野菜を意識的に多く食べるようにしている人の割合が、成人期・シニア期ともに改善が見られた。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	食育・健康教室の回数	回	9.0	28.0	32.0	31.0	96.9	34.0	34.0
		達成率 (%)	26.5	82.4	94.1	91.2		100.0	令和 5年度
② 活動指標	食育・健康教室受講者数	人	96.0	303.0	426.0	330.0	77.5	300.0	300.0
		達成率 (%)	32.0	101.0	142.0	110.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	食育関連指導者等育成・支援講座受講者数	人	0.0	61.0	20.0	53.0	265.0	25.0	25.0
		達成率 (%)	0.0	244.0	80.0	212.0		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	栄養管理講習会受講者数	人	422.0	162.0	150.0	144.0	96.0	150.0	150.0
		達成率 (%)	281.3	108.0	100.0	96.0		100.0	令和 5年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	31,723	31,164	31,934	31,542	31,753		
事業費	千円	1,814	1,525	2,288	1,896	2,107		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	526	553	590	566	686
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	32	4	32
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,288	972	1,666	1,326	1,389	
	人件費	千円	29,909	29,639	29,646	29,646	29,646	
	正職員	千円	29,909	29,639	29,646	29,646	29,646	
		人員	人	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	受講者 1 人あたり 千円	61.24	59.25	53.58	59.85	66.85		
フルコストの増減理由								
離乳食講習会テキスト作成（昨年度未作成）による必要経費の増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 003 歯科衛生事業（板橋いきいき８０２０）				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2727
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気になるない体づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋いきいき8020は80歳以上で20本以上の歯を持つ方。歯科啓発事業と歯科講演会は、全てのライフステージの区民。	【開始時の周辺環境】 平成14年当時は、80歳以上で20本以上の歯を持つ方が、約20％弱であった。表彰式には全員を招待し、区長から1人ずつに表彰状を渡していた。
【手段】 板橋いきいき8020・歯科講演会は、板橋区歯科医師会と共催で実施。歯科啓発事業は6月頃「歯と口の健康週間」、11月頃「いい歯の日」に合わせ、本庁舎で実施。	【現状の周辺環境】 達成者増加傾向にあり（2016年には80歳以上で20本以上の歯を持つ方が50％を越えている）表彰者が多くなったため、令和5年度より代表者のみ表彰式に招待するように手法を変えた。
【意図】 歯と口の健康を保ち、生涯にわたる健康保持、増進を啓発することを目的とする。	【今後の予想される周辺環境】 板橋いきいき8020の対象者（80歳以上で20本以上の歯を持つ方）は増加傾向にある。
【成果】 歯と口の健康意識を高めることで、健康寿命の延伸に繋がる。	【他自治体との比較】 歯科医師会と協力して、歯科啓発事業を行なっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	板橋いきいき8020表彰者	人	92.0	218.0	200.0	228.0	114.0	200.0	200.0
		達成率(%)	46.0	109.0	100.0	114.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	啓発事業参加人数（延）	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	400.0	400.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,082	2,135	2,051	2,043	1,819
事業費	千円	420	488	404	396	172
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	420	488	404	396	172
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
歯科啓発用パンフレットは隔年で印刷、板橋いきいき8020表彰状の印刷は3年分をまとめて印刷をしているため、事業費に増減がある。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210200 - 004 健康教育				
担当所属	赤塚健康福祉センター			連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気にならない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民全般 【手段】 講習講座の開催、地域グループへの出張健康教育 【意図】 健康に関する正しい知識の普及 【成果】 生活習慣病予防、健康増進等の意識啓発	【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」及び「いたばし健康プラン後期行動計画2022」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、令和4年度まで健康づくりへの意識啓発や支援を実施してきたが、「いたばし健康プラン後期行動計画2022（追補版）」の作成により、計画期間を3年間延長し、令和7年度までとしている。 【区民意識意向調査】 「健康のために普段から行っていること」を令和元年度と3年度とで比較すると、「健康診断や人間ドックを受診している」が59.8%→53.7%、「徒歩圏内であれば、なるべく歩くようにしている」が45.8%→51.8%、「歯や口腔のケアに気をつけている」が41.8%→44.9%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が42.6%→41.0%、「たばこを吸わないようにしている」が42.7%→40.8%などとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	健康教育講座実施回数	回	66.0	85.0	150.0	156.0	104.0	150.0	150.0
		達成率 (%)	44.0	56.7	100.0	104.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	健康教育（保育園・幼稚園 歯科）実施回数	回	9.0	18.0	30.0	25.0	83.3	30.0	30.0
		達成率 (%)	30.0	60.0	100.0	83.3		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	健康教育講座参加者数	人	764.0	1,220.0	2,000.0	2,109.0	105.5	2,500.0	2,500.0
		達成率 (%)	30.6	48.8	80.0	84.4		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	健康教育（保育園・幼稚園 歯科）参加者数	人	179.0	219.0	1,000.0	356.0	35.6	500.0	500.0
		達成率 (%)	35.8	43.8	200.0	71.2		100.0	令和 5年度
⑤		達成率 (%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症の陽性者は前年度より増加したが、令和4年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されることが一度も無く、外出自粛要請等の行動制限が緩和された。また、感染急増に伴う保健所業務の逼迫により、法定の乳幼児健診以外の事業を休止した時期もあったが、8月の1か月のみにとどまった。以上のことから、前年度に比べて実績が増となった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	11,987	11,842	11,849	11,837	11,849	
事業費	千円	190	151	155	143	155	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	106	78	106	103
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	84	73	49	37	52
	人件費	千円	11,797	11,691	11,694	11,694	11,694
	正職員	千円	11,797	11,691	11,694	11,694	11,694
		人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	健康教育講座参加者 1 人あたり	千円	12.71	8.23	3.95	4.80	3.95

フルコストの増減理由

令和2～4年度は、コロナ禍により外部講師による健康教育講座が開催できず減となった。

事務事業名	210200 - 004	健康教育
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し	
いたばし健康プランに掲げる「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のためには、健康についての意識啓発と生活習慣の改善等に関する情報提供を区が積極的に行っていくことが必要である。今後は保健事業と介護予防の一体化を推進していくうえで、健康福祉センターの役割を改めて認識するとともに、ウイズコロナに向けた健康教育を再構築していく必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
健康福祉センターのあり方検討において、将来の健康福祉センターの役割については検討・整理を進めている。また、コロナ禍により健康福祉センターにおける講習講座への集客が難しい中で予算を縮小する一方、様々な施設・団体への出張健康教育に引き続き注力するとともに、ウイズコロナに適応した講習講座のより効果的な実施方法として、他の事業と同様に、動画配信やオンライン方式の導入ができないか検討している。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
健康福祉センターに配属されている職員（保健師・栄養士・歯科衛生士・運動指導員）の専門性を生かした対面での集団形式による啓発が主だったため、過去3年以上にわたり、コロナ禍による影響を直接被ってきた。そのような中で、行動制限が徐々に緩和されてきたことに伴って、活動も次第に再開してきたが、まだ十分な水準には回復していない。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
コロナ禍により、事業の柱である健康福祉センターにおける講習講座を満足に実施できない状況が長らく続いているが、もう一つの柱である出張健康教育を通じて、散見されるハイリスク者の自己認識と悪化防止、健康回復への行動変容を促すきっかけを区民にもたらし、中間アウトカム「保健指導の充実」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
コロナ禍に伴う参加者の減少により、1人あたりのコストはコロナ以前と比べて上昇しているが、健康に関する正しい知識の普及啓発に向けて出張健康教育を職員で対応することにより、一般財源の歳出は必要最小限の消耗品費のみに抑えるなど低コストを実現し維持している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
3年以上に及んだコロナ禍による影響を直接被ってきたが、令和5年5月8日からの新型コロナウイルス感染症の5類移行後における社会活動の再開状況を注視しつつ、対面によるリアルとリモートによるオンラインとの組合せと使い分けを適宜行うハイブリッドな実施方法など、ポストコロナ時代に相応しい事業のあり方を模索・追求していく必要がある。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
健康福祉センターのあり方の検討の方向性、こども家庭センター設置の努力義務化など、健康福祉センターを取り巻く状況は大きく変わりつつあるが、区民の健康を維持する機能は今後も堅持する必要がある、その一環として健康教育は依然として重要である。新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、コロナ禍により失われた過去3年間の失地回復を果たすべく、ポストコロナ時代に相応しい事業への再構築を行う必要がある。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210200 - 005 区民健康相談				
担当所属	赤塚健康福祉センター			連絡先	3979-0511
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気になるない体づくり			
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民全般 【手段】 電話、所内面接 【意図】 健康についての相談を受け、保健指導を行う。 【成果】 地域住民の健康保持増進	【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」及び「いたばし健康プラン後期行動計画2022」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、令和4年度まで健康づくりへの意識啓発や支援を実施してきたが、「いたばし健康プラン後期行動計画2022（追補版）」の作成により、計画期間を3年間延長し、令和7年度までとしている。 【区民意識意向調査】 「健康のために普段から行っていること」を令和元年度と3年度とで比較すると、「健康診断や人間ドックを受診している」が59.8%→53.7%、「徒歩圏内であれば、なるべく歩くようにしている」が45.8%→51.8%、「歯や口腔のケアに気をつけている」が41.8%→44.9%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が42.6%→41.0%、「たばこを吸わないようにしている」が42.7%→40.8%などとなっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	区民健康なんでも相談利用者数	人	15,836.0	9,276.0	10,000.0	8,999.0	90.0	10,000.0	10,000.0
		達成率 (%)	158.4	92.8	100.0	90.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	妊婦面接者数	人	3,526.0	2,992.0	3,500.0	3,222.0	92.1	3,500.0	3,500.0
		達成率 (%)	100.7	85.5	100.0	92.1		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	11,223	11,099	11,114	11,113	11,116		
事業費	千円	173	149	161	160	163		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	61	79	115	115	108
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	112	70	46	45	55
	人件費	千円	11,050	10,950	10,953	10,953	10,953	
	正職員	千円	11,050	10,950	10,953	10,953	10,953	
		人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	区民健康相談利 用者 1 人あたり	千円	0.71	1.20	1.11	1.23	1.11	
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染症による影響により、感染者が減少に転じても対面型の相談は減少したが、妊婦面接者は増加となった。								

令和 5年度 施策評価表

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進									
SDG s （関連性のあるGOAL）	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	板橋健康福祉センター　上板橋健康福祉センター　赤塚健康福祉センター　志村健康福祉センター　高島平健康福祉センター、国保年金課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民の健康を支える環境を整える。 【主な取り組み】 区民一般健康診査、各種がん検診、成人歯科検診など	国の指針に基づく健（検）診を実施することにより、区民の健康を支える環境を整え、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病が予防されている状態を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	各種健（検）診を1回でも受診した人の割合	%	31.7	33.3	32.6	36.6	50.0
			達成率(%)	63.4	66.6	65.2	73.2	令和 7年度
	②	胃がん発見率（エックス線検査：許容値以上）	%	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
			達成率(%)	127.3	118.2	54.5	100.0	令和 5年度
	③	肺がん発見率（許容値以上）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成率(%)	300.0	166.7	133.3	100.0	平成 5年度
	④	大腸がん発見率（許容値以上）	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			達成率(%)	130.8	130.8	115.4	100.0	平成 5年度
	⑤	国保特定健康診査受診率	%	44.7	46.8	0.0	60.0	60.0
			達成率(%)	74.5	78.0	0.0	100.0	令和 5年度
特記事項								
令和3年度の外部評価における審議内容を踏まえ、令和4年度から、がん発見率を指標に追加している。 許容値及び計画値：胃がん（エックス線）0.11 肺がん0.03 大腸がん0.13 板橋区：胃がんR2 0.14 R3 0.13 R4 0.06 肺がんR2 0.09 R3 0.05 R4 0.04 大腸がんR2 0.17 R3 0.17 R4 0.15								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,058,621	1,125,548	892,977	707,100	825,497
事業費	千円	1,005,529	1,073,560	844,060	690,629	809,026
	国庫支出金	千円	5,097	4,965	5,080	4,798
	特定財源	千円	65,672	63,286	66,653	61,751
	都支出金	千円				
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	119	108	126	102
	一般財源	千円	934,641	1,005,201	772,201	623,850
人件費合計	千円	53,092	51,988	48,917	16,471	16,471
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和4年度から、国保特定健診及び後期高齢者健診との同時健診が、国保年金課に所管替えとなったため、フルコスト減						

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210300 - 001	区民一般健康診査			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、国保年金課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区区民一般健康診査事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 35歳～39歳の区民及び40歳以上の生活保護受給者等 【手段】 健診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は、個別に申し込みが必要。板橋区・練馬区内の健診実施医療機関で受診する。 【意図】 生活習慣病等の早期発見・早期治療を促進するとともに、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）について、保健指導を必要とする者を的確に抽出する。 【成果】 本健診を受診し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群を減少させ、区民の健康保持及び健康増進を目指す。	【開始時の周辺環境】 平成20年度の医療制度改革により、保険者による特定健康診査が義務付けられた。 令和4年度の組織改正により国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者の健康診査は国保年金課に移管した。 【現状の周辺環境】 練馬区周辺に住む区民の利便性及び受診率の向上を目指し、練馬区医師会にも健診を委託している。また、生活保護受給者については、福祉事務所でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の保健指導を実施している。 【今後の予想される周辺環境】 健診の対象年齢について国の指針は40歳以上としているが、板橋区は35歳以上を対象に実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	一括実施自動発送数	件	17,742.0	16,742.0	20,000.0	17,311.0	86.6	16,902.0	令和 5年度
		達成率(%)	105.0	99.1	118.3	102.4		100.0	
② 成果指標	一括実施受診者数	人	6,060.0	7,405.0	9,991.0	6,727.0	67.3	9,155.0	令和 5年度
		達成率(%)	66.2	80.9	109.1	73.5		100.0	
③ 成果指標	同時・単独実施受診者数	人	69,892.0	71,745.0	4,410.0	3,710.0	84.1	4,215.0	令和 5年度
		達成率(%)	999.9	999.9	104.6	88.0		100.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 令和4年度から、「指標3：同時・単独実施」のうち国保特定健診及び後期高齢者健診との同時健診は、組織改正のため、国保年金課国保特定健診係で実施することとなった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	503, 545	531, 497	205, 452	118, 750	160, 502		
事業費	千円	466, 981	495, 766	169, 712	115, 456	157, 208		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	24, 411	25, 347	22, 803	22, 189	22, 532
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	442, 570	470, 419	146, 909	93, 267	134, 676	
	人件費	千円	36, 564	35, 731	35, 740	3, 294	3, 294	
	正職員	千円	36, 564	35, 731	35, 740	3, 294	3, 294	
		人員	人	4. 3	4. 3	4. 3	0. 4	0. 4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標		受診者 1 人あたり 千円	6. 63	6. 72	14. 27	11. 38	12. 00	
フルコストの増減理由								
令和 4 年度から、国保特定健診係が国保年金課に所管替したため、同時実施分のコストが大幅に減少した。								

事務事業名	210300 - 001	区民一般健康診査
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
区民一般健康診査は、対象者に受診券を自動送付しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な対象者を把握することができず、対象者への受診勧奨が難しい状況にあるが、若い世代の生活習慣の見直しから、今後の検討課題に目を向ける機会となるよう受診勧奨等について検討を重ねていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
個々の職域受検について把握はできないが、受診券送付時に勤務先等での健康診査機会のある方は対象外の旨表示した。また、生活習慣病の相談先について受診券に同封し、区民の生活習慣改善の意識づけを高める周知をした。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
令和4年度の活動指標については、目標設定時に受診対象者の把握ができず、計画が概算値であった。なお、自動発送数は、人口に左右される部分がある。 また、成果指標については、令和4年度に組織改正による規模の縮小があり、予算上計画を上方に設定したため実績と乖離があった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
受診券自動送付を行い、健康診査受診率向上に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
印刷物等入札により最適コストとしている。健康診査委託については、診療報酬点数を基準額とし、適切に設定している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
活動指標の自動発送数の計画について、人口等から推計し、適切に把握する。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
組織改正により受診者の規模に変化があったため、適切に受診者数の見込みを把握し、計画に反映していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 002 眼科検診				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	板橋区眼科検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満50歳及び55歳の区民で、職域等で受診機会がない方	【開始時の周辺環境】 成人病予防対策の一環として、眼科疾病の早期発見・予防のため、医師会と協議を行い実施した。
【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診は検診実施医療機関で受診する。	【現状の周辺環境】 令和2年度から、受診勧奨チラシを作成し、受診券に同封することで受診率向上を図っている。
【意図】 眼科疾病の早期発見及び早期治療につなげる。	
【成果】 本検診を受診し、眼科疾病の早期発見・早期治療につなげることで、より、生活習慣病予防を推進するとともに、良好な視力維持、眼の健康保持を目指す。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	16,597.0	16,184.0	18,080.0	17,566.0	97.2	17,982.0	17,982.0
		達成率 (%)	92.3	90.0	100.5	97.7		100.0	令和 5年度
② 成果指標	受診者数	人	2,238.0	2,225.0	2,424.0	2,498.0	103.1	2,570.0	2,570.0
		達成率 (%)	87.1	86.6	94.3	97.2		100.0	平成 5年度
③ 成果指標	受診率	%	13.5	13.7	13.4	14.2	106.0	14.3	14.3
		達成率 (%)	94.4	95.8	93.7	99.3		100.0	令和 5年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
令和2年度から、受診率の向上を図るため受診勧奨チラシを発送している。これにより受診率が向上し、目標を上回る実績があった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	19,335	19,146	20,834	20,834	21,737		
事業費	千円	17,650	17,499	19,187	19,187	20,090		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	17,650	17,499	19,187	19,187	20,090	
	人件費	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	受診者 1 人あたり 千円	8.64	8.60	8.59	8.34	8.46	
フルコストの増減理由								
受診者数増に伴うフルコスト増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 003 成人歯科検診				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区成人歯科検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の区民で、職域等で受診機会がない方 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。 【意図】 歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図る。 【成果】 本検診を受診し、歯周疾患などの早期発見・早期治療の促進を図ることにより、区民の良好な歯及び口腔内の健康保持を目指す。	【区民からの意見】 板橋区歯科医師会から、訪問歯科検診の実施について要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	52,061.0	50,704.0	53,470.0	51,825.0	96.9	52,529.0	52,529.0
		達成率(%)	99.1	96.5	101.8	98.7		100.0	令和 5年度
② 成果指標	受診者数	人	3,718.0	3,185.0	3,910.0	3,387.0	86.6	3,870.0	3,870.0
		達成率(%)	96.1	82.3	101.0	87.5		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	受診率	%	6.8	6.3	7.3	6.5	89.0	7.4	7.4
		達成率(%)	91.9	85.1	98.6	87.8		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	25,838	22,671	26,373	26,373	27,745		
事業費	千円	22,440	19,320	23,902	23,902	25,274		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5,823	5,048	6,122	5,162	6,139
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	119	108	126	102	124
	一般財源	千円	16,498	14,164	17,654	18,638	19,011	
	人件費	千円	3,398	3,351	2,471	2,471	2,471	
	正職員	千円	2,527	2,470	2,471	2,471	2,471	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	871	881	0	0	0
		人員	人	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	受診者 1 件あたり 千円	6.95	7.12	6.75	7.79	7.17	
フルコストの増減理由								
受診者数増に伴うフルコスト増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 004 骨粗しょう症予防検診				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区骨粗しょう症予防検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満40・45・50・55・60・65・70歳の女性区民で、職域等で受診機会がない方 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保健の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。 【意図】 骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図る。 【成果】 本検診を受診し、骨粗しょう症の早期発見や正しい知識の普及及び啓発を図ることにより、骨粗しょう症予防に関する生活・栄養指導の充実を目指す。	【現状の周辺環境】 本検診は、5月から翌年2月までの期間に実施しており、板橋区医師会に所属する150か所程の医療機関で受診可能であり、区民が受診しやすい環境となっている。 【他自治体との比較】 受診率は、高い水準で安定している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動発送数	件	25,301.0	24,662.0	26,250.0	25,366.0	96.6	25,680.0	25,680.0
		達成率(%)	98.5	96.0	102.2	98.8		100.0	令和 5年度
② 成果指標	受診者数	人	6,613.0	6,299.0	7,633.0	6,868.0	90.0	6,780.0	6,780.0
		達成率(%)	97.5	92.9	112.6	101.3		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	受診率	%	26.7	25.5	29.0	27.1	93.4	26.4	26.4
		達成率(%)	101.1	96.6	109.8	102.7		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナ禍による受診者数減から回復し、受診率も向上している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	42,174	40,092	48,545	43,495	42,986	
事業費	千円	40,489	38,445	46,898	41,848	41,339	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	16,307	15,384	18,851	16,767
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,182	23,061	28,047	25,081	
	人件費	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	コスト 指 標	受診者 1 件あたり 千円	6.38	6.36	6.36	6.33	6.34
フルコストの増減理由							
受診者数増に伴うフルコスト増							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210300 - 005 がん検診				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・東京都板橋区がん検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和41年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各種がん検診の対象要件に該当し、職域等で受診機会のない区民 【手段】 検診対象者が電話や電子申請等で検診を申し込み、検診実施医療機関で受診する。（一部の検診については、対象者に受診券を自動送付している。）また、検診受診者のうち、精密検査を要すると区分された者の精密検査結果を検診実施医療機関から収集しており、精密検査結果について把握ができない者に対しては、実態把握及び受診勧奨を目的とした、調査票を送付する。 【意図】 がん疾患の予防及び早期発見を図る。 【成果】 本検診を受診し、がん疾患の予防及び早期発見を図ることにより、死亡率の低下を目指す。	【開始時の周辺環境】 国において、老人保健法に基づく医療等以外の保健事業によって全国的に体制の整備がなされ、市区町村で実施するがん検診が定着した。平成２０年度以降は健康増進法により、区市町村が、がん健診を実施することと定義された。 【現状の周辺環境】 国の指針が改正され、平成28年度から、50歳以上を対象とした2年に1回の「内視鏡検査」による胃がん検診が導入された。ただし、当面、40歳以上を対象とした年1回の「胃部エックス線検査」でも差し支えないとしているため、併用して実施している自治体が多い。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	各種がん検診受診券発行数	件	334,548.0	334,813.0	378,849.0	333,560.0	88.0	333,560.0	333,560.0 令和 5年度
			達成率 (%)	100.3	100.4	113.6	100.0		100.0	
②	成果指標	各種がん検診受診者数	人	100,754.0	105,100.0	119,135.0	103,470.0	86.9	114,895.0	114,895.0 令和 5年度
			達成率 (%)	87.7	91.5	103.7	90.1		100.0	
③	成果指標	精密検査結果通知数	件	1,449.0	1,721.0	2,400.0	1,593.0	66.4	6,141.0	6,141.0 令和 5年度
			達成率 (%)	23.6	28.0	39.1	25.9		100.0	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和 4 年度の各達成率は前年度と比較し横ばいである。 精密検査結果把握方法を検討し、結果把握数を向上させる。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	442, 335	477, 132	552, 807	468, 645	537, 528		
事業費	千円	434, 260	469, 167	547, 042	462, 880	531, 763		
	特定財源	国庫支出金	千円	5, 097	4, 965	5, 080	4, 926	4, 798
		都支出金	千円	985	1, 160	773	772	1, 545
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	428, 178	463, 042	541, 189	457, 182	525, 420	
	人件費	千円	8, 075	7, 965	5, 765	5, 765	5, 765	
	正職員	千円	5, 897	5, 763	5, 765	5, 765	5, 765	
		人員	人	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7	0. 7
		再任用等	千円	2, 178	2, 202	0	0	0
		人員	人	0. 5	0. 5	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標		受診者 1 人あたり 千円	4. 39	4. 54	4. 64	4. 53	4. 68	
フルコストの増減理由								
受診者数減に伴うフルコスト減								

事務事業名	210300 - 005	がん検診
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
がん検診は、国の指針及び板橋区医師会との協議に基づき検診を実施しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な受診者を把握することができない。平成30年度から検診受付窓口を一部委託化したことに伴い電話による申込を開始することで区民の利便性を図るとともに、受診勧奨体制を強化した。引き続き費用対効果を踏まえ、受診勧奨を行う。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
個々の職域受検については把握できないが、受診券送付時やホームページ等に勤務先等での受診機会のある方は対象外の旨表示した。一定の年齢の方については、受診券の自動発送を行い、受診勧奨を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
成果指標のうち「精密検査結果通知数」については、年度による増減幅が多く、適切な計画値の設定が困難であった。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
がん検診を実施し、受診勧奨通知を行うことで受診率向上に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
印刷物等入札により最適コストとしている。がん検診委託については、診療報酬点数を基準額とし、適切に設定している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和4年度に肺がん検診個別受診勧奨を行ったが、今後も継続して受診勧奨を行い、受診率向上を行っていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
がん精度向上に資するため、精密検査の結果把握についても実施していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210300 - 006 肝炎ウイルス検診				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2312
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区肝炎ウイルス検診事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 満35歳以上で、職域等で受診機会がなく、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を受診したことがない区民（令和2年度は満36歳以上が対象） 【手段】 検診対象者に受診券を自動送付している。ただし、板橋区に転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は個別に申し込みが必要。検診実施医療機関で受診する。 【意図】 肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、区民自身が肝炎ウイルス感染の状況を認識することを目的とする。 【成果】 本検診を受診することで、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて医療サービスの提供を受けることにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減及び進行の遅延を達成する。	【現状の周辺環境】 平成26年度から、東京都が肝炎の初回精密検査費用助成を実施したことに伴い、板橋区は、肝炎ウイルス検診の要精密検査者に対し、東京都の初回精密検査費用助成制度の周知を行い、都に申請する際に必要な初回精密検査費用請求書、フォローアップ同意書等を送付している。 【他自治体との比較】 国の指針に基づき、40歳以上を対象として実施している自治体がある中、板橋区は35歳以上を対象に実施している（令和2年度は36歳以上）。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	自動発送数	件	76,007.0	75,323.0	84,185.0	74,526.0	88.5	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	受診者数	人	6,193.0	7,474.0	8,360.0	6,130.0	73.3	7,460.0
		達成率(%)	83.0	100.2	112.1	82.2	—	100.0
③		達成率(%)						令和 5年度
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								
満35歳以上で、平成14年度以降に板橋区又は他の市区町村で肝炎ウイルス検診を1回でも受診したことがある方は、検診の対象外となるため、受診者数は減少していく傾向にある。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,394	35,010	38,966	29,003	34,999
事業費	千円	23,709	33,363	37,319	27,356	33,352
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	18,146	16,347	18,104	16,861	17,467
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,563	17,016	19,215	10,495	15,885
人件費	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受診者1人あたり	千円	4.10	4.68	6.36	4.73
4.69						
フルコストの増減理由						
令和2年度は、35歳の方が検診対象外のため、フルコストが減少しているが、令和3年度は35歳の方が検診対象者に含まれたため、フルコストは増加している。令和4年度以降は減少の見込み。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210400	女性の健康推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 									
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 女性特有の疾患や健康づくりに関する相談、講座、グループ活動支援などによって、生涯を通じた女性の健康づくりを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自ら健康管理に取り組む。 【主な取り組み】 女性ホルモンと女性の健康に関しての相談や情報発信 乳がん・子宮がん検診の啓発 女性健康支援センターの運営など	1 女性の健康づくりについて、若いうちから普及啓発することで、健康的なライフプランを考えて実践できる女性が増える。 2 それにより、計画的に適正年齢での出産や子育てを実践する女性が増え、生涯を通じた健康づくりを実践する。 3 女性の健康力アップを支援することは家族や地域全体の健康力アップにつながる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	50歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合	%	65.4	63.1	59.1	60.0	60.0
			達成率(%)	109.0	105.2	98.5	100.0	令和 7年度
	②	乳がん・子宮がん検診を1回でも受診した人の割合	%	11.1	14.3	12.8	20.0	30.0
			達成率(%)	37.0	47.7	42.7	66.7	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
④								
			達成率(%)					
⑤								
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	61,158	63,998	63,208	63,208	58,161
事業費	千円	36,234	39,299	38,503	38,503	33,456
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,234	39,299	38,503	38,503	33,456
人件費合計	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
東京都の特定不妊治療費助成の所得制限の緩和により、板橋区特定不妊治療費助成事業の利用者が増加しているため。						

施策名	210400	女性の健康推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210400 - 001	女性健康支援センター運営経費			
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2306
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210400	女性の健康推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住・在勤・在学の女性 【手段】 ①保健師による女性の健康相談・婦人科医による専門相談 ②健康教育・女性特有の疾病療養支援 ③自助グループの支援 ④区役所イベントスペース等における啓発などを実施した。 【意図】 女性特有の疾患や健康づくりに関して、健康相談や健康教育、グループ支援などを行うことで女性の健康づくりを支援する。 【成果】 新型コロナウイルス感染予防の影響でイベントや講座が中止となったが、直接サービスを利用しにくい層（学生・就労者、子育て世代の女性など）を対象に、Twitterや、女性健康セミナーの動画配信版等健康情報の発信を行い、生涯を通じた女性の健康づくりへの一助となった。	【現状の周辺環境】 女性に特化したセンターを設けて実施しているのは、23区中で板橋区（平成20年度～）と新宿区（平成25年度～）の2区のみ。他区の多くは、女性健康支援事業を保健センターで実施している。 【アンケート・統計調査】 女性健康セミナー等の健康教育について、参加者のアンケート結果から理解度・満足度は95%以上と、高く評価されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	自助グループ開催数	回	11.0	13.0	20.0	23.0	115.0	30.0	30.0
		達成率(%)	36.7	43.3	66.7	76.7		100.0	令和 7年度
② 活動指標	啓発活動日数	回	16.0	42.0	25.0	10.0	40.0	22.0	22.0
		達成率(%)	72.7	190.9	113.6	45.5		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	相談延件数	件	593.0	565.0	650.0	577.0	88.8	650.0	800.0
		達成率(%)	74.1	70.6	81.3	72.1		81.3	令和 7年度
④ 成果指標	健康教育参加者数	人	204.0	350.0	500.0	276.0	55.2	500.0	1,000.0
		達成率(%)	20.4	35.0	50.0	27.6		50.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の中止・縮小により計画値に届かなかった項目がある。 令和2年度より、動画配信を行い、R4年度の再生回数、セミナー2本 再生回数 7,749回									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	18,414	17,988	17,218	17,218	17,371	
事業費	千円	1,798	1,522	748	748	901	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,798	1,522	748	748
	人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
		人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	健康教育参加者 1人当たり	千円	90.26	51.39	34.44	62.38

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、講座の中止・縮小のため、健康教育参加人数は激減している。
講座の講師謝礼で、動画を作成し、セミナーの動画配信版としてホームページから配信している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210400 - 002 特定不妊治療費助成経費				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2306
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210400	女性の健康推進			
根拠法令要綱	板橋区特定不妊治療費助成事業実施要綱 東京都特定不妊治療費に係る医療費の助成に関する規則（母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱（国要綱））				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師が判断され、かつ、「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けているご夫婦。 【手段】 不妊治療費の助成を行う。 【意図】 女性の社会進出、結婚年齢の上昇などにより、不妊治療を行う夫婦が増加している。助成金が支給されることで、夫婦の経済的安定が図れ、また、不妊治療が受けやすくなることで、子どもの出生が期待される。 【成果】 特定不妊治療費助成制度がある区に住むことにより、安心して不妊治療を受け経済的負担の軽減を図れる。	【開始時の周辺環境】 特定不妊治療費助成を行っている区は、板橋区を含め14区で実施している。助成実施内容・対象など詳細は各区で違いがある。 【今後の予想される周辺環境】 令和4年4月1日から医療保険適用となり、東京都特定不妊治療費助成事業も令和5年4月末で経過措置も含め終了となった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	都補助金対象者に対する	率(%)	79.6	70.7	96.0	77.9	81.1	80.0	96.0
	区補助金利用者数	達成率(%)	82.9	73.6	100.0	81.1		0.0	令和 7年度
② 成果指標	特定不妊治療費助成件数	件	755.0	877.0	750.0	999.0	133.2	650.0	697.0
		達成率(%)	108.3	125.8	107.6	143.3		93.3	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
都の板橋区の数人が確定していないため0のまま。7月頃には確定する予定。 令和4年4月1日から、特定不妊治療費は医療保険適用となったため、東京都の特定不妊治療費助成事業は経過措置分も含み、終了となっている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	42,744	46,010	45,990	45,990	40,790		
事業費	千円	34,436	37,777	37,755	37,755	32,555		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	34,436	37,777	37,755	37,755	32,555	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	助成件数 1 件あ たり	千円	56.61	52.46	61.32	46.04	62.75	
フルコストの増減理由								
東京都の特定不妊治療費助成制度の所得制限が撤廃された影響で申請数は増加している。								

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 										
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	予防対策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 公害による健康被害を受けた方などへの療養指導・相談等によって、健康の回復・保持・予防に取り組む。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 公害による健康被害を受けた方などが、自ら健康管理に取り組む。 医療機関などが、健康に関する専門的な相談を受け、適切に情報を提供する。 【主な取り組み】 公害健康被害補償、家庭療養指導、健康予防事業など	公害による健康被害を受けた方などの健康回復・保持・予防のために、補償業務、福祉事業、予防事業などを行うことで、地域住民全体の健康被害の予防も兼ねた総合的な環境保健施策を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合	%	70.1	71.1	70.7	70.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	100.0	50.0	33.3	44.0	45.0
			達成率(%)	222.2	111.1	74.0	97.8	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標②は、各事業の「事業で知識を得られたと感じた人の割合」を合計し平均値を出している。令和2・3・4年度は、機能訓練事業及び健康相談事業の中止により、乳幼児呼吸器健診事業の結果のみ反映している。								
指標①は目標値になじまないため、設定しない。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,541,762	1,508,901	1,614,512	1,448,663	1,585,360		
事業費	千円	1,489,836	1,463,620	1,567,572	1,401,723	1,538,420		
	特定財源	国庫支出金	千円	32,875	33,185	30,931	28,831	33,595
		都支出金	千円	0	0	1,333	0	1,267
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,443,116	1,413,007	1,514,085	1,355,604	1,485,596
	一般財源	千円	13,845	17,428	21,223	17,288	17,962	
	人件費合計	千円	51,926	45,281	46,940	46,940	46,940	
経費	千円	0	0	0	0	0		
フルコストの増減理由								
認定者数の減少に伴い、フルコストも減少している。 なお、フルコストの9割以上を公害健康被害補償経費の法定給付（公害健康被害被認定者に対する給付）が占めているため、増減は法定給付の状況によって決まる。								

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会			
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第44条及び第45条 板橋区公害健康被害認定審査会条例第1条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者 【手段】 公害健康被害認定審査会の開催 【意図】 被認定者の認定の更新、障害等級の見直し、遺族補償給付等の審査を行い、被認定者に対し迅速かつ適正な補償給付を行う。 【成果】 公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る (令和4年度審査件数 計1,094件) ・認定の更新 149件 ・等級の見直し 690件 ・更新及び見直し 214件 ・起因死亡 37件 ・その他 4件	【現状の周辺環境】 新規認定は昭和63年3月で終了したため、被認定者は減少する。 【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,321.0	1,292.0	1,297.0	1,254.0	96.7	1,264.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	審査件数	件	1,244.0	1,096.0	1,146.0	1,094.0	95.5	1,184.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。①被認定者数と③審査件数の次年度計画値は、予算書通りの推定人数（R5年度はH31・R2・R3の前年比を平均し、R3実績に乗じて算出）である。また、①被認定者数と③審査件数は目標値にならないため、設定しない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	15,358	13,522	13,610	13,404	13,610		
事業費	千円	2,065	1,996	2,081	1,875	2,081		
	特定財源	国庫支出金	千円	1,032	997	1,040	939	1,040
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,033	999	1,041	936	1,041
	人件費	千円	13,293	11,526	11,529	11,529	11,529	
	正職員	千円	13,293	11,526	11,529	11,529	11,529	
		人員	人	1.6	1.4	1.4	1.4	1.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	被認定者一人あたり 千円	11.63	10.44	10.49	10.69	10.77		
フルコストの増減理由								
人件費以外の事業費は、報酬・需用費のみであるため大きく増減しない。								

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
公害健康被害の補償に関する重要な審査会であるため、今後も円滑かつ効率的に進めていけるよう、関係業務知識の向上を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催や時間短縮に努めた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
認定審査会は公害健康被害補償制度の要の会議であり、この答申を元に様々な決定がなされるため、円滑な運営が欠かせない。確実に事務を遂行したことで、公害健康被害救済措置を維持できた。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
審査会経費は審査会委員の報酬と必要最低限の消耗品費のみで構成されており、適切に執行されている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
公害健康被害の補償に関する根幹の審査会であるため、今後も円滑かつ効率的に進めていけるよう、検討・実践していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 002 公害診療報酬等審査会				
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第23条第1項 板橋区公害診療報酬等審査会条例				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者、公害医療機関等 【手段】 公害診療報酬等審査会の開催 【意図】 被認定者の診療内容及び診療報酬について審査し、医療機関等に対し支払いを行う。 【成果】 療養の給付を行うことにより、公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。 (令和4年度) ・審査件数 19,197件	【現状の周辺環境】 ・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。 ・近年、被認定者の高齢化や新薬の開発、治療の多様化が見られる。 【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,321.0	1,292.0	1,297.0	1,254.0	96.7	1,264.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和 7年度
③ 成果指標	審査件数	件	20,077.0	19,619.0	20,827.0	19,197.0	92.2	20,321.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。①被認定者数と③審査件数の次年度計画値は、予算書通りの推定値（R5年度はH31・R2・R3の前年比を平均し、R3実績に乗じて算出）である。また、①被認定者数と③審査件数は目標値にならないため、設定しない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	10,924	9,667	11,505	11,315	11,384	
事業費	千円	1,370	1,434	1,623	1,433	1,502	
特定財源	国庫支出金	千円	685	716	811	717	750
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	685	718	812	716	752
人件費	千円	9,554	8,233	9,882	9,882	9,882	
正職員	千円	9,554	8,233	9,882	9,882	9,882	
	人員	人	1.2	1.0	1.2	1.2	1.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり 千円	8.27	7.46	8.87	9.02	9.01	
フルコストの増減理由							
人件費以外の事業費は報酬、需用費のみであるため大きく増減しない							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 003	大気汚染障がい者認定審査会			
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例（東京都）、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例（東京都）、板橋区大気汚染障害者認定審査会条例				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった方 【手段】 大気汚染障がい者認定審査会の開催 【意図】 疾病の認定・更新に係る審査を行い、医療券を交付する。 【成果】 大気汚染障がい者に対し、迅速かつ公正な保護を図る。 (令和4年度) ・審査件数 903件	【現状の周辺環境】 ・平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなった。18歳以上でそれ以前に取得していた医療券については、今後年齢にかかわらず更新可能。 ・平成30年4月から18歳以上の更新のみの被認定者について、月額6千円までが自己負担となった。 【他自治体との比較】 特別区及び保健所政令市で同様の審査会を行っており、保健所政令市を除く市町村は東京都が審査会を行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	大気汚染被害被認定者数	人	2,144.0	2,052.0	1,952.0	1,895.0	97.1	1,795.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③	成果指標	審査件数	件	1,015.0	1,078.0	976.0	903.0	92.5	898.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
被認定者数については、平成27年4月から新規申請が18歳未満に限られ、それ以降に医療券を取得した場合の更新は18歳になる月の末日までとなったため、緩やかに減少する。次年度計画値は減少率（前年度△100人）から人数を算出している。被認定者数及び審査件数は目標値になじまないため、設定しない。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	10,386	7,852	7,921	7,833	7,855		
事業費	千円	1,247	1,266	1,333	1,245	1,267		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	1,333	0	1,267
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,247	1,266	0	1,245	0	
	人件費	千円	9,139	6,586	6,588	6,588	6,588	
	正職員	千円	9,139	6,586	6,588	6,588	6,588	
		人員	人	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり 千円	4.84	3.83	4.06	4.13	4.38		
フルコストの増減理由								
人件費以外の事業費は報酬、需用費のみであるため大きく増減しない								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 004 公害健康被害補償経費				
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第3条、第9条、第25条、第29条、第35条、第40条、第41条				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公害健康被害被認定者、公害医療機関等 【手段】 各種補償・手当金の直接給付及び医療機関等への費用給付 【意図】 被認定者・医療機関へ迅速かつ公正に給付事務を行うことにより、公害健康被害給付事務の円滑な遂行を図る 【成果】 公害健康被害被認定者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る（令和4年度） 法定給付件数 34,115件	【現状の周辺環境】 ・新規認定が終了しているため、被認定者数は減少している。 ・被認定者の高齢化、新薬の普及、治療の多様化に伴い、一人あたりの医療費は増加する年もある。 ・障害補償費・療養手当の金額については環境省により毎年改定されており、近年は増加傾向にある。 【他自治体との比較】 ・被認定者数は東京都指定19区中最も多い。 ・他区に比べ有級者の割合が高い。（19区平均49%に対し、板橋区は70%） ・障害補償費の件数・額ともに19区中最も高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,321.0	1,292.0	1,297.0	1,254.0	96.7	1,264.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 活動指標	法定給付件数	件	35,786.0	35,587.0	36,684.0	34,115.0	93.0	36,449.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	法定給付金額	千円	438,261.4	408,197.0	508,783.0	351,351.0	89.6	479,173.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
被認定者については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。R3⇒R4は、被認定者1人あたりの件数・金額ともに減少しているが、R2⇒R3は被認定者一人あたりの件数・金額が増えている。（障害補償費の単価増や診療報酬改定による医療費の増）									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,485,227	1,458,612	1,562,361	1,398,085	1,533,456		
事業費	千円	1,471,934	1,445,439	1,549,185	1,384,909	1,520,280		
	特定財源	国庫支出金	千円	31,158	31,472	29,080	27,175	31,805
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,438,261	1,408,197	1,508,783	1,351,351	1,479,173
	一般財源	千円	2,515	5,770	11,322	6,383	9,302	
	人件費	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176	
	正職員	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176	
		人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト指 標		被認定者一人あたり	千円	1,124.32	1,128.96	1,204.60	1,114.90	1,213.18
フルコストの増減理由								
被認定者は減少しており、トータルコストも微減している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210500 - 005 家庭療養指導（公害保健福祉事業）				
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第46条 板橋区 公害健康被害認定者家庭療養指導員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住の公害健康被害被認定者 【手段】 看護師の資格を持つ指導員が被認定者の家庭を訪問し、日常生活の指導、保健指導を行うほか、疾病に関する最新情報・療養情報を提供する。 【意図】 被認定者の状態に適した日常生活を送り、適正な療養生活の管理を行い、病状回復の促進等を図り、健康を維持できるようにする。 【成果】 被認定者からは不安が解消されるという声をいただいている。公害認定審査会における被認定者の現状把握において、家庭療養指導員の意見を参考としている。	【区民からの意見】 被認定者からは日頃から相談ができるので不安が解消されるといご意見をいただいている。 【他自治体との比較】 公害健康被害の補償に関する法律第46条に基づく公害保健福祉事業として実施しているもので、他自治体でも多くが実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画 目標年度
① 対象指標	区内在住の公害健康被害被認定者	人	843.0	825.0	807.0	800.0	99.1	775.0
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	令和 7年度
② 活動指標	家庭療養指導訪問件数	件	556.0	525.0	726.0	530.0	73.0	620.0
		達成率 (%)	95.9	90.5	125.2	91.4	—	106.9
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								
①区内在住者は全体の減少率（前年度△25人）から、計画人数を算出している。訪問指導件数は、訪問・電話・来庁による指導の延べ人数。目標値は、被認定者数の90%で算出していたが、令和2年度以降は、新型コロナによる緊急事態宣言等により訪問件数が減っているため、令和5年度から被認定者の80%で算出。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	11,672	11,908	11,790	10,746	11,631		
事業費	千円	10,841	11,085	10,966	9,922	10,807		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	2,476	2,410	2,918	1,914	3,940
	一般財源	千円	8,365	8,675	8,048	8,008	6,867	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	区内在住被認定 者一人あたり 千円	13.85	14.43	14.61	13.43	15.01	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210500 - 006 乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）				
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2303
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第68条				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 1歳6か月児 【手段】 問診によりスクリーニングし、リスクのある者に対してはその場で保健師から指導及び医療機関受診の勧奨を行う。 【意図】 気管支ぜん息の発症の未然防止 【成果】 アンケート結果からは、「ぜん息やアレルギーに関する知識が得られた」、「専門家のアドバイスを受けられた」、「悩んでいたことが相談できた」という回答が得られている。	【現状の周辺環境】 健康診査事業は、23区中8区で実施している。（健診年齢は区により異なる） 【アンケート・統計調査】 指導実施後には対象者にアンケートを配付し、参加満足度等を調査している。 【他自治体との比較】 公害部門が事業主体となっているのは板橋区のみである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	一次健診受診者数→R2～スクリーニング対象者数	人	3,893.0	3,513.0	4,000.0	3,430.0	85.8	4,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	二次健診受診者数→R2～指導対象者数	人	171.0	125.0	80.0	89.0	111.3	80.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	100.0	50.0	43.5	33.0	75.9	44.0	45.0
		達成率(%)	222.2	111.1	96.7	73.3	—	97.8	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指導対象者数は①の2%で設定。成果指標「事業で知識を得られたと感じた人の割合」はアンケート結果から算出。スクリーニング対象者数・指導対象者数は目標値になじまないため、設定しない。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,195	7,340	7,325	7,280	7,424	
事業費	千円	2,379	2,400	2,384	2,339	2,483	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,379	2,400	2,384	2,339	2,483
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	5,816	4,940	4,941	4,941	4,941	
正職員	千円	5,816	4,940	4,941	4,941	4,941	
	人員	人	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	受診者一人あたり 千円	2.11	2.09	1.83	2.12	1.86	
フルコストの増減理由							
事業費は健診回数に応じた報償費と必要最低限の需用費のみであるため大きく増減しない。							

事務事業名	210500 - 006	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）
-------	--------------	--------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性

概ね順調／目標値・指標の見直し

令和２年度からの事業見直し後、区民にとっても区にとっても効率的な運営方法になっている。アンケート回収数の少なさが課題ではあるが、引き続き、効率的・効果的な事業運営方法を検討していく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況

対応済

各健康福祉センターの協力も得て、アンケート回収数の増を図った。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

達成度

C

1. 活動指標の計画値を満したか

2. 成果指標の計画値を満したか

3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください

70%～90%がある

成果指標はアンケート結果を活用している。令和４年度は令和３年度より「知識を得ることができた」と回答した人数は増加したが、アンケート回収数も増加したため、割合は低下した。

中間アウトカムとの整合性

寄与度

A

（事務事業は）中間アウトカムに寄与しているか

大きく寄与している

乳幼児のうちにぜん息に関する予防指導を行うことによって、保護者が正しい知識を身につけ重篤化を防ぐことにつながるため、健康意識向上に寄与している。

フルコストの把握・分析

コスト評価

A

1. コストは最適であるか

2. コスト最適化への取組状況

最適である

事業実施に必要な報償費と必要最低限の需用費のみであり、適切に執行されている。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください

2. 具体的な手段を選択してください

3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について

目標値・指標の見直し

コスト維持／活動・成果指標の向上

ぜん息予防指導の質を高め、知識を得られたと感じた人を増やしていく。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性

概ね順調／目標値・指標の見直し

1歳6か月健診時においてぜん息のリスクがある方にアプローチし、保護者の不安解消や健康への意識醸成の一助になっている事業である。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努めていく。

458

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等									
SDG s （関連性のある GOAL）	3 すべての人に 健康と福祉を 	1 貧困を なくそう 	10 人や国の不平等 をなくそう 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	国保年金課長				
関連所管	健康推進課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 被保険者は自らの健康管理に取り組む。区は、他保険者、東京都、国保連合会、年金事務所等と連携し、資格や給付の適正化に努める。 【主な取組】 国民健康保険運営、国民年金事務等	国民健康保険料の収入確保に向けた取組を強化することで収納率が向上するとともに、医療費の適正化を推進していくことにより、医療費（保険給付費）の軽減が図られる。その結果、一般会計からの繰入金を縮減させるとともに、保険料の適正な賦課ができ、国民健康保険事業会計の適正かつ円滑な運営が行われている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後発医薬品の使用率	%	77.7	77.4	79.4	79.6	80.0
			達成率(%)	97.1	96.8	99.3	99.5	令和 7年度
	②	国民健康保険現年分保険料収入率	%	89.9	90.5	89.8	91.1	91.6
			達成率(%)	98.1	98.8	0.0	99.4	令和 7年度
	③	国保特定健康診査受診率	%	44.7	46.8	0.0	60.0	60.0
			達成率(%)	74.5	78.0	0.0	100.0	令和 5年度
	④	国民健康保険特定保健指導の実施率	%	10.4	10.9	0.0	25.0	25.0
			達成率(%)	41.6	43.6	0.0	100.0	令和 5年度
特記事項								
③国保特定健康診査受診率、④国民健康保険特定保健指導の実施率については、令和 5 年 1 2 月頃に速報値								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,698,852	5,434,374	5,618,885	5,241,867	6,320,217
事業費	千円	5,572,570	5,317,466	5,503,595	5,124,929	6,203,279
	国庫支出金	千円	522,138	520,177	518,460	535,137
	都支出金	千円	1,577,732	1,581,181	1,534,286	1,623,334
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,472,700	3,216,108	3,450,849	2,966,458
	人件費合計	千円	126,282	116,908	115,290	116,938
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
※決算値確定前のため、令和 4 年度当初予算額（③基礎年金事務費）もしくは決算見込額（①保険基盤安定繰出金、②一般繰出金）を計上。①保険基盤安定繰出金（R3決算額約28億百万円→R4決算見込額約28億7千6百万円）は、保険料軽減者数及び軽減額に影響する。②一般繰出金（R3決算額約26億3千7百万円→R4決算見込額約29億6千6百万円）は、国保会計財源不足額の補てん費であり、事業費納付金や保険料収入等に大きく影響する。（全て一般財源）						
③国民年金事務費は、システム改修の有無により経費が大きく異なる。（令和 4 年度決算額には令和 4 年度決算見込額を計上）						

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 001 保険基盤安定繰出金				
担当所属	国保年金課			連絡先	3579-2401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	国民健康保険法第72条の3第1項及び第2項、第72条の4第1項、第2項及び第3項				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一定の所得以下の国民健康保険被保険者 【手段】 所得額に応じて国民健康保険料均等割額を一定割合減額する 【意図】 被保険者の保険料負担の軽減 【成果】 所得状況に応じて細かく対応でき、低所得者の保険料負担増を緩和している	【他自治体との比較】 国民健康保険法に基づき、全国で統一して実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	保険基盤安定繰出金額	千円	2,796,009.1	2,800,117.7	2,876,572.0	2,876,572.0	100.0	2,809,430.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										
保険料負担の軽減を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費である。繰出し対象経費は、国民健康保険法に基づいた額である。繰出しにかかる負担割合は、①保険料軽減分は、都3/4、区1/4、②保険者支援分は、国1/2、都1/4、区1/4である。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,796,841	2,680,556	2,051,298	2,157,847	2,107,895		
事業費	千円	2,796,010	2,679,733	2,051,298	2,157,023	2,107,071		
	特定財源	国庫支出金	千円	519,274	518,907	517,012	533,689	523,702
		都支出金	千円	1,577,732	1,581,181	1,534,286	1,623,334	1,583,369
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	699,004	579,645	0	0	0
	人件費	千円	831	823	0	824	824	
	正職員	千円	831	823	0	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		コスト 指 標	被保険者 1 人あたり	千円	23.43	23.32	18.66	19.39
フルコストの増減理由								
保険基盤安定繰出金の算出基礎となる一定の所得以下の被保険者所得層が減少していること等により、国・都支出金及び区負担金が減額となったため、フルコストは減となっている。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 002	一般繰出金			
担当所属	国保年金課			連絡先	3579-2401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	国民健康保険法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民健康保険被保険者 【被保険者数（平均の推移）】 令和2年度：119,571人、令和3年度：114,965人、令和4年度111,278人 【手段】 国民健康保険事業特別会計の財源不足分を一般会計から繰り入れる 【意図】 被保険者数が減少する一方、高齢化・医療高度化等により一人あたりの医療費が増大する中で、保険給付費の増を、全て保険料に上乗せして被保険者の負担にすることは難しいため、保険料で賄いきれない国民健康保険特別会計の財源不足額を一般会計から繰り入れ、国保財政の安定的な運営を図る 【成果】 被保険者の急激な保険料負担増を軽減し、国保財政の安定的な運営を行っている	【現状の周辺環境】 平成30年4月1日から国民健康保険制度が改正され、東京都が財政運営の責任主体となった。これに伴い、国保財政健全化計画を策定し、国民健康保険特別会計の赤字削減を図っていく必要がある。また制度改正に伴い、国保会計の仕組みも大きく変わり、国民健康保険事業費納付金を基に標準保険料を算定することとなったため、東京都は、急激な保険料率の増を軽減するための激変緩和対策として、平成30年度から国民健康保険事業費納付金の全額ではなく、94%を保険料に反映し、以後6年間の激変緩和措置期間を目的に、この割合を原則1%ずつ引き上げることににより、段階的に一般会計からの繰入を縮減していく。 【他自治体との比較】 自治体の多くが財源不足額を一般会計から繰入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画 目標年度
① 活動指標	一般繰出金額	千円	2,773,696.0	2,636,463.0	2,966,458.0	2,966,458.0	100.0	0,094,657.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								
国保特別会計における財源不足額を一般会計からの繰出金（法定されている「保険基盤安定繰出金（210600-001）」、「出産育児一時繰出金」、「職員給与費等繰出金」、法定外となる「その他一般会計繰出金」）により補っている。「その他一般会計繰出金」については、国保財政健全化計画に基づき令和2年度決算見込額1,771,827千円（対前年度810,205千円減）、令和3年度決算額1,579,753千円（対前年度192,074千円減）と削減を進めていたが、令和4年度は特定健診の増等により決算見込額1,979,082千円（対前年度399,329千円増）となっている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,774,527	2,637,286	3,451,673	2,967,282	4,095,481
事業費	千円	2,773,696	2,636,463	3,450,849	2,966,458	4,094,657
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,773,696	2,636,463	3,450,849	2,966,458	4,094,657
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被保険者1人あたり	千円 23.24	22.94	31.39	26.67	38.21

フルコストの増減理由

保険料収入や国民健康保険事業費納付金額等により変動する。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210600 - 003 基礎年金事務費				
担当所属	国保年金課			連絡先	03-3579-2431
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210600	国民健康保険の適正な運営等			
根拠法令要綱	板橋区福祉相談員（国民年金事務）設置要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和36年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民年金第1号被保険者・国民年金受給者等 【手段】 年金に関する相談や各種手続きを受付する。届書等を日本年金機構に送達する。 【意図】 国民生活に密着した事務としての法定受託事務 【成果】 健全な国民生活の維持・向上に役立つ。	【他自治体との比較】 業務のほとんどが法定受託事務である。また、国（年金事務所）との協力・連携により事業を実施しているため、他自治体と大きな差異はない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	国民年金1号被保険者受付件数	件	27,093.0	25,930.0	25,000.0	28,233.0	112.9	25,000.0	25,000.0
		達成率(%)	108.4	103.7	100.0	112.9		100.0	令和 7年度
② 成果指標	年金受給者受付件数	件	1,661.0	1,519.0	1,400.0	1,306.0	93.3	1,400.0	1,400.0
		達成率(%)	118.6	108.5	100.0	93.3		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	127,484	116,532	116,738	116,738	116,841
事業費	千円	2,864	1,270	1,448	1,448	1,551
	国庫支出金	千円	2,864	1,270	1,448	1,551
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	124,620	115,262	115,290	115,290
	正職員	千円	124,620	115,262	115,290	115,290
人員	人	15.0	14.0	14.0	14.0	14.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象1件あたり 千円	4.43	4.25	4.42	3.95	4.43
フルコストの増減理由						
本事業は、国の法定受託事務である。対象指標である受付件数については、法改正により変動するため妥当である。令和2年度からは、会計年度任用職員経費については別事業となったため、基礎年金事務費の決算額のみ計上した。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営									
SDG s (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	10 人や国の不平等をなくそう 								
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	後期高齢医療制度課長				
関連所管	国保年金課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 東京都後期高齢者医療広域連合において、都内自治体の後期高齢者医療制度の制度運営を担う。E111 【主な取り組み】 保険料の賦課・徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受理	後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支えるため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携の下で、保険事業を円滑に実施し、後期高齢者に必要なサービスを速やかに提供できる環境を実現している。 また、後期高齢者医療保険料の徴収を強化し、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	後期高齢医療現年分保険料の収納率	%	99.2	99.3	99.1	99.0	99.0
			達成率(%)	100.2	100.3	100.1	100.0	令和 7年度
	②	督促状が発行された期別の保険料収納率	%	—	74.4	62.8	77	80.0
			達成率(%)	—	93.0	78.5	—	令和 7年度
	③		達成率(%)					
	④		達成率(%)					
	⑤		達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,471,185	6,298,214	7,125,495	7,082,419	7,463,837
事業費	千円	6,317,254	6,137,384	6,964,750	6,921,674	7,362,449
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,317,254	6,137,384	6,964,750	6,921,674	7,362,449
人件費合計	千円	153,931	160,830	160,745	160,745	101,388
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
団塊の世代が75歳に到達し始めたことで、被保険者数が増加しており、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金や保険料徴収等に係るコストが増加している。						

施策名	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210700 - 001 徴収費				
担当所属	後期高齢医療制度課			連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律第104条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東京都板橋区後期高齢者医療に関する条例				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者 【手段】 保険料納入通知書等の発付、保険料の電話催告及び差押え等の実施 【意図】 保険料の収納率の維持・向上を図る。 【成果】 後期高齢者医療制度における医療費の財源を確実に確保する。	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度～令和3年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。 【他自治体との比較】 保険料収納率（現年分） 令和2年度：板橋区 99.19% > 23区平均 99.01%、 令和3年度：板橋区 99.30% > 23区平均 99.01% 令和4年度：板橋区 99.13% > 23区平均 98.91%

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保険者数	人	64,394.0	65,508.0	—	68,395.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	保険料滞納者数	人	1,727.0	1,448.0	㍿	1,703.0	—	㍿	㍿
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	成果指標	電話催告における収納実績額	千円	3,828.0	6,242.0	㍿	12,018.0	—	㍿	㍿
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④	成果指標	差押え換価額	千円	3,196.0	3,529.0	—	5,003.0	—	⇒	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	70,864	73,745	78,552	76,262	79,702		
事業費	千円	14,276	14,353	19,195	16,905	20,345		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,276	14,353	19,195	16,905	20,345	
	人件費	千円	56,588	59,392	59,357	59,357	59,357	
	正職員	千円	54,833	57,631	57,645	57,645	57,645	
		人員	人	6.6	7.0	7.0	7.0	7.0
		再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	1.10	1.13	—	1.12	—		
フルコストの増減理由								
後期高齢者医療制度被保険者数の増に伴い、保険料徴収に係る各種通知業務等の事務量が増加傾向にある。								

事務事業名	210700 - 001	徴収費
-------	--------------	-----

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
滞納整理経験者の活用や滞納整理システムの導入に伴う納付案内センターからの電話催告の業務が容易になったことから、少額未納者への催告を強化するなど、現年分の未収金の発生抑制に努め一定の効果があがっている。今後は、保険料の支払いを8期割にしたことの影響と効果を分析するなどし更なる収納率向上を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
保険料の支払いを8期割としたことで収納率の向上に寄与した。また、通知に係る費用や収納手数料等徴収にかかるコストが減少した。 令和2年度（12期割）：99.14% 令和3年度（8期割）：99.30% 令和4年度（8期割）：99.13%		

【一次評価】所管課長による評価		
[活動結果や成果の分析]		達成度 -
1. 活動指標の計画値を満したか		
2. 成果指標の計画値を満したか		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度 A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している
現年収納率について目標値を達成した。 滞納整理事務専任の職員配置により、電話や臨戸による細やかな納付相談が実施でき、過年度及び現年度の収納率が向上している。		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価 A
1. コストは最適であるか		最適である
2. コスト最適化への取組状況		
制度発足時より被保険者が増加しており、特に令和4年度からは団塊の世代が75歳に到達するため、年間で3,000人程の被保険者増となっている。既に期割り回数の変更や業務の委託化により効率化を図っているところであるが、引き続き業務の効率化について研究していく。		
[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください		工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
納付相談以外の手続きにおいても、必ず納付状況を確認する。これにより、引き続き交渉の機会を逃さず、未収金の発生抑制に努める。併せて更なる工夫を重ねていく。		

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
被保険者の増加による保険料調定額の規模が拡大することに伴い、今まで以上に未収金発生を抑制し、早期の納付交渉を行うなど滞納者を増やさない工夫が前提になる。 今後も、滞納整理職員の経験を活かすとともに、システムからのデータ抽出等を利用した効果的な滞納整理に努め、収納率の向上を図っていく必要がある。		

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 002 はり・灸・マッサージ施術費助成				
担当所属	後期高齢医療制度課			連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	東京都板橋区後期高齢者医療制度はり、きゅう、マッサージ・指圧施術費助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成26年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者 【手段】 区内のはり、きゅう等の施術者団体加盟の施術所で使用できる割引券を交付 【意図】 後期高齢者の健康維持を図る。 【成果】 交付件数や交付率及び利用率の向上	【現状の周辺環境】 従前の「高齢者元気リフレッシュ事業」を見直し、平成26年度より割引券の交付方法を民生委員を通じて対象者に配付する方法から、窓口や郵便で希望者が申請し発行する方法に変更。交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移していたが、新型コロナウイルス流行の影響もあり、令和元年度からは利用数が減少。令和4年度については利用枚数が前年度を上回り、以前の利用状況に戻りつつある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保険者数	人	64,394.0	65,508.0	—	68,395.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	割引券交付冊数	冊	2,461.0	2,609.0	—	2,861.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	割引券交付率（交付冊数／被保険者数）	%	3.8	3.9	—	4.2	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	割引券利用枚数	枚	9,326.0	9,652.0	—	10,251.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	割引券利用率（利用枚数／交付枚数）	%	54.1	52.8	—	51.2	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	48,800	50,653	55,844	51,669	57,180		
事業費	千円	16,353	16,840	22,048	17,873	23,384		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,353	16,840	22,048	17,873	23,384	
	人件費	千円	32,447	33,813	33,796	33,796	33,796	
	正職員	千円	31,570	32,932	32,940	32,940	32,940	
		人員	人	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0
		再任用等	千円	877	881	856	856	856
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	0.76	0.77	—	0.76	—		
フルコストの増減理由								
交付冊数、利用枚数ともにほぼ横ばいで推移しているが、令和 4 年度は利用枚数が前年度をやや上回ったため、事業費が増となった。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 003 繰出金				
担当所属	後期高齢医療制度課			連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合負担金規約等				
計画事業番号		事業期間	平成20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計 【手段】 後期高齢者医療制度運営のための経費を繰り入れる。 【意図】 東京都後期高齢者医療広域連合へ制度運営のための負担金の拠出等を行う財源を特別会計に確保する。 【成果】 負担金の確実な拠出により東京都後期高齢者医療広域連合による円滑な制度運営に寄与する。	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和 7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度～令和 3 年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。 【今後の予想される周辺環境】 医療を受診する際の医療費の自己負担割合について令和 4 年10 月より 2 割負担が新規創設され、これにより繰出金の抑制効果が見込まれる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被保険者数	人	64,394.0	65,508.0	—	68,395.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	一人あたりの医療給付費	円	960,098.0	989,364.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	一人あたりの医療給付費 伸び率（対前年度）	%	5.1	3.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	医療給付費	億円	618.0	641.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	医療給付費伸び率（対前 年度）	%	6.1	3.7	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										
活動指標については、広域連合から情報を収受したのち更新する。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	6,283,407	6,106,058	6,915,798	6,885,922	7,311,831		
事業費	千円	6,275,099	6,097,825	6,907,563	6,877,687	7,303,596		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,275,099	6,097,825	6,907,563	6,877,687	7,303,596	
	人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	97.58	93.21	—	100.68	—		
フルコストの増減理由								
被保険者数は増加しているが、医療給付費の減等により、東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金が減少している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210700 - 004 事務費				
担当所属	後期高齢医療制度課			連絡先	3579-2327
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢医療制度課職員 【手段】 後期高齢者医療制度関係事務を行うにあたり、必要な事務用品の購入や各種事務の委託を行う。 【意図】 効率的で正確な事務の運営を図る。 【成果】 被保険者の増に対応した事務運営	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和 7（2025）年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。 医療を受診する際の医療費の自己負担割合について令和 4 年10 月より 2 割負担が新規創設された。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標 被保険者数	人	64,394.0	65,508.0	—	68,395.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	68,114	67,758	75,301	68,566	74,481		
事業費	千円	11,526	8,366	15,944	9,209	15,124		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,526	8,366	15,944	9,209	15,124	
	人件費	千円	56,588	59,392	59,357	59,357	59,357	
	正職員	千円	54,833	57,631	57,645	57,645	57,645	
		人員	人	6.6	7.0	7.0	7.0	7.0
		再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	被保険者 1 人あたり 千円	1.06	1.03	—	1.00	—		
フルコストの増減理由								
被保険者証の隔年更新の該当年であったこと、2割負担の新設により、通常より1回多く保険証更新の作業が追加になったことによる委託費用等の増加								

令和 5年度 施策評価表

施策名	210800	こころの健康づくりの推進								
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 	10 人や国の不平等 をなくそう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち									
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会									
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	予防対策課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター、健康推進課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・区民への健康づくりに関する意識啓発を行う ・地域や事業者、関係機関などの連携を強化する 【主な取り組み】 精神保健教育、こころの健康サポーター活動支援、精神保健福祉相談、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会など	・精神疾患があっても、地域で自分らしく生活できる。 ・こころの不調への理解を深め、早期に対応することができる。 ・メンタルヘルスへの誤解、偏見の防止。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	24,588.0	21,732.0	23,452.0	27,000.0	27,000.0
		達成率(%)	91.1	80.5	86.9	100.0	令和 7年度
	② 自殺死亡率（人口10万対）	率	18.7	19.3	20.1	17.4	17.4
		達成率(%)	107.6	110.9	115.5	100.0	令和 7年度
	③ 講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協講演会・フォローアップ講座）	人	177.0	161.0	1,289.0	1,530.0	1,530.0
		達成率(%)	11.6	10.5	84.2	100.0	令和 7年度
	④	達成率(%)					
	⑤	達成率(%)					
	達成率(%)						
特記事項							
施策指標②は警察統計値を使用している。③は令和3年度から新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施回数などを見直し、合わせて目標値も変更している。また、令和4年度よりいのち支える地域づくり推進係の新設に伴い、目標値を変更している。							

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	19,409	19,497	40,201	39,803	39,218		
事業費	千円	1,131	1,384	3,143	2,745	6,277		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	313	467	416	551
		都支出金	千円	412	436	849	804	2,626
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	719	635	1,827	1,525	3,100	
	人件費合計	千円	18,278	18,113	37,058	37,058	32,941	
経費	千円	0	0	0	0	0		
フルコストの増減理由								
R2年度決算減額は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業休止のため。								

施策名	210800	こころの健康づくりの推進
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価	概ね順調	
施策指標①については、コロナ禍前の状況に戻つつある。③についてはいのち支える地域づくり推進係の新設により、自殺対策研修に注力できた。		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
施策指標②については、目標値を下回っている。自殺死亡率微増の要因は特定困難である。そのため自殺対策についての包括的な支援がなされるよう体制を整えている。		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価	概ね妥当	
最終アウトカム【孤立して悩む区民を1人でも減らす環境の実現】のためには、相談体制を充実させ精神保健、自殺対策の普及啓発を継続することが必要不可欠である。このように、中間アウトカムの「精神疾患に対する当事者意識の醸成」「孤立化住民の減少」「自殺対策に関する理解促進」は地域の精神保健向上に寄与するものであり、中間アウトカムとして妥当である。		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価	対応済	
コロナ禍でも、孤立化住民を1人でも減らすよう、家庭訪問による相談の実施、講演会などの動画配信を実施し精神保健活動が停滞しないよう取組んだ。		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
精神保健活動、自殺対策は、地域資源を巻き込み他部署と連携しながら継続的に実施することで、地域全体の支援体制の底上げになる。そのため、社会状況に応じた地域のニーズを捉えて事業に反映し、地域資源を充実させていく視点を持ち運営する。		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価課題／改善の方向性	
精神保健の正しい知識の普及を図るため、コロナ禍においても感染拡大防止に努めながら、事務事業を進めていることがうかがえた。	
自殺死亡率については、様々な社会情勢の変化に起因して数値が変動する可能性があることから、自殺を減少させることにつながる状態を示した成果指標が加わると、より施策の進捗状況が区民に対しても分かりやすくなるのではないか。	

【二次評価】区の最終評価

評価課題／改善の方向性	
メンタルヘルスケアがコロナ禍において一層注目される中で、孤立して悩む区民を1人でも減らせるよう、家庭訪問による相談、ゲートキーパー研修の動画配信を実施し、精神保健活動が停滞しないよう取り組めた。	
精神保健の周知・啓発を着実に進めていくのと同時に、ゲートキーパー出張研修をはじめとした自殺対策事業を幅広く展開していくことで、悩んでいる人を理解でき、支えることができる人材の育成を継続していく必要がある。	
また、「210800-003いのちを支える地域づくり事業」については、実際に計測できるかどうかの視点にも留意しつつ、事務事業の成果によって得られる指標が追加できるかどうかを検討すること。	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210800 - 001	精神保健教育			
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第４６条				
計画事業番号	019	事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、精神疾患患者と家族、地域生活の支援者 【手段】 精神保健福祉講演会、こころの健康サポーター活動支援、地域精神保健福祉協議会、精神科医療機関間情報交換会 【意図】 精神保健の正しい知識について理解を深め、こころの健康の保持および精神疾患への初期対応と回復への対応ができることをめざす。 当事者の在宅生活を支える関係機関の連携が強化されることをめざす。 【成果】 こころの健康ならびに不調時の初期対応ができる区民が増える。 精神科医療機関等の連携が図られることにより、当事者の安心な療養生活に資する。	【現状の周辺環境】 精神保健福祉手帳所持者数は6,575人、毎年300人前後ペースで増加している。23区内でも精神科医療機関が多く、区内や周辺区に通院されている方が多い。 令和３年度より開始した精神科医療機関間情報交換会の参加機関より、各機関間で連携を深めたいとの意見がある。 【アンケート・統計調査】 講演会アンケートによれば、精神疾患の特徴、再発予防への理解が深まったと回答があった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	講座参加者数（精神保健・協議会・サポーターフォローアップ）	人	49.0	60.0	100.0	110.0	110.0	100.0	100.0
		達成率(%)	49.0	60.0	100.0	110.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	自立支援医療取扱状況	件	10,207.0	17,373.0	15,357.0	18,491.0	120.4	15,357.0	15,357.0
		達成率(%)	66.5	113.1	100.0	120.4		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	精神科医療機関間情報交換会参加機関	機関	0.0	6.0	12.0	9.0	75.0	12.0	12.0
		達成率(%)	0.0	50.0	100.0	75.0		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	こころの健康サポーター養成人数	人	28.0	—	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
活動指標①については、令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的による講演会開催中止が理由である。活動指標③は令和3年度に開始した事業である。成果指標④については、令和2年度で予算措置が終了することに伴い、3年度以降の実績はなし。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	14,814	14,860	8,664	8,521	4,614		
事業費	千円	690	864	429	286	496		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	53	115	64	148
		都支出金	千円	192	436	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	498	375	314	222	348
	人件費	千円	14,124	13,996	8,235	8,235	4,118	
	正職員	千円	14,124	13,996	8,235	8,235	4,118	
		人員	人	1.7	1.7	1.0	1.0	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	自立支援医療申 請取扱件数	千円	1.45	0.86	0.65	0.68	0.35	
フルコストの増減理由								
令和4年度より自殺対策業務が予防対策課から健康推進課に移管されたため、フルコスト減となった。								

事務事業名	210800 - 001	精神保健教育
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
コロナ禍であったが、感染拡大防止に努めつつ、自殺対策を図るための講座等を実施することが出来た。新型コロナウイルス感染症の流行とともに自殺者が増えつつあることより、精神保健のニーズ変化を捉え、広く区民に自殺予防の周知啓発可能な手法を検討し、実施していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
広く区民に自殺予防の周知啓発可能な手法について、令和4年度新設の「いのち支える地域づくり推進係」と検討した結果、ゲートキーパー研修を職員ナレッジで周知することや、事業チラシの配布先を点検・拡充することができた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
③活動指標 精神科医療機関間情報交換会を欠席した医療機関より、数か月前に開催通知して欲しいとの意見が寄せられた。今後は、数か月前に開催通知することとする。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
精神保健の周知啓発を進めていくことで、心の健康、精神疾患ならびに当事者への理解を深められるため、中間アウトカム「精神疾患に対する当事者意識の醸成」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
使用料の発生しない会場や定額の会場を使用している。また、注目されているテーマを取扱う、医療現場の実践者を講師に招くなど調整している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
精神科医療機関間情報交換会の開催通知については、より多くの医療機関が参加出来るよう計画的に調整し周知を行う。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
多くの区民がこころの健康を維持できるよう、精神保健についての周知に努め、令和5年度、6年度の精神保健福祉法改正内容を把握し、事業に反映していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210800 - 002 ひきこもり相談				
担当所属	予防対策課			連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	精神保健福祉法第４６条				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひきこもりの問題を抱えている家族もしくは本人 【手段】 児童精神科医によるひきこもり相談、ひきこもり家族教室の実施 【意図】 本事業の利用により、家族と当事者の孤立化・長期化の減少をめざす。 【成果】 事業利用者数の増加、ひきこもりの対応ができる人の増加により、孤立する当事者家族の減少に資する。	【現状の周辺環境】 区内・近隣区に思春期外来はあるものの、初診まで数か月待機することが多い。また、家族が対応を学ぶためには、家族会または民間事業者が窓口になり、当事者の居場所利用についても高額な費用となることもある。 令和4年度より、福祉部にひきこもり対策担当係が新設された。 【他自治体との比較】 ひきこもりの対応を学び、家族間が交流する家族教室を行っている自治体は少ない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ひきこもり相談利用者数	人	10.0	6.0	13.0	7.0	53.8	13.0	13.0
		達成率(%)	76.9	46.2	100.0	53.8		100.0	令和 7年度
② 活動指標	家族教室参加者数	人	144.0	241.0	200.0	161.0	80.5	200.0	200.0
		達成率(%)	72.0	120.5	100.0	80.5		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
これまでの実績と新型コロナウイルスの影響を鑑み令和3年度からは①②の実施回数等を見直したため、目標値も変更した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	4, 595	4, 637	4, 822	4, 822	4, 926	
事業費	千円	441	520	704	704	808	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	260	352	403
		都支出金	千円	220	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	221	260	352	405
	人件費	千円	4, 154	4, 117	4, 118	4, 118	4, 118
	正職員	千円	4, 154	4, 117	4, 118	4, 118	4, 118
		人員	人	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	家族教室参加者 1人あたり	千円	19. 15	19. 24	24. 11	29. 95	24. 63
フルコストの増減理由							
令和2年度の決算は令和元年度よりも増額となっているが、これは（令和元年度までは正職員が講師を務めていた）ひきこもり家族教室を外部講師へ委託したためである。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210800 - 003 いのち支える地域づくり事業				
担当所属	健康推進課			連絡先	3579-2311
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
根拠法令要綱	自殺対策基本法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 様々な分野の関係機関及び区民	【開始時の周辺環境】 板橋区の自殺者数は３年連続で微増傾向にあり、令和３年は９６人（人口動態統計、令和元年は７８人、令和２年は９３人）だった。
【手段】 板橋区自殺対策計画策定及び進捗管理、自殺対策地域協議会・自殺対策推進本部の開催、ゲートキーパー研修をはじめとする自殺対策事業の実施	【現状の周辺環境】 全国、東京都でも２年連続の微増となっている。
【意図】 生きることへの包括的な支援を通じ、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。	【アンケート・統計調査】 自殺予防について、小中学生への普及・啓発を望む声が多い。
【成果】 関係機関や庁内との連携及び協力体制の強化、自殺対策を支える人材の育成、正しい情報の啓発と周知等により、自殺者数減に資する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	自殺対策地域協議会等会議開催回数	回	1.0	4.0	12.0	13.0	108.3	3.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	計画事業の達成度「達成」以上	%	0.0	76.7	80.0	91.9	114.9	80.0	80.0
		達成率 (%)	0.0	95.9	100.0	114.9		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	ゲートキーパー研修参加者数	人	128.0	101.0	1,380.0	1,179.0	85.4	1,430.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
①令和４年度は計画策定年のため、会議回数が多かった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	26,715	26,460	29,678
事業費	千円	0	0	2,010	1,755	4,973
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	849	804	2,626
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	1,161	951	2,347
人件費	千円	0	0	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	0	0	24,705	24,705	24,705
人員	人	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修受講者数 1人あたり	—	—	19.36	22.44	20.75
フルコストの増減理由						
令和4年度より予防対策課から分離、健康推進課での実施となったため						

令和 5年度 施策評価表

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり							
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	長寿社会推進課長		
関連所管	介護保険課 健康推進課 おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 シニア世代の社会参加、就労支援、社会貢献などを促進し、生きがいづくりと地域社会の担い手となることを支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者が生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持ち、事業者等は雇用など多様な働き方を拡げていく。 【主な取り組み】 シニア世代活躍促進事業、アクティブシニア就業支援センター運営助成、ふれあい館管理運営など	高齢者を貴重な人材と捉え、生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持つことを促進することにより、地域社会のつながり強化、多様な働き方の選択を通じ、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていける「豊かな健康長寿社会」が実現されている。また、高齢者自身が健康増進に積極的に取り組み、拡大する医療費・介護費が抑制されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	過去 1 年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	%	46.5	—	—	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	高齢者の就労状況	%	34.3	—	—	—	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	老人クラブ会員数	人	10,966.0	10,399.0	9,912.0	9,912.0	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④	就業実人数（アクティブシニア就業支援センター運営助成経費）	人	103.0	148.0	148.0	148.0	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	⑤	ふれあい館来館者数	人	85,291.0	130,204.0	194,226.0	278,800.0	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
指標①、②は数年毎に行っている「高齢者ニーズ調査」による数値。令和2年度に実施。なお、前回は平成28年度実施（①39.0%、②36.3%）。								
⑤令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による休館の影響で来館者が激減した。令和4年度以降は通常どおり行っている。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	907,102	778,208	1,004,910	995,796	847,949
事業費	千円	790,095	661,468	899,057	888,149	740,302
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	33,729	31,940	27,615	31,428
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	58	118	247	325
	受益者負担	千円	4,938	2,415	20,204	13,216
	その他	千円	751,370	626,995	859,668	695,333
	一般財源	千円	75,186	74,919	73,292	74,939
人件費合計	千円	41,821	41,821	32,561	32,708	32,708
経費	千円					
フルコストの増減理由						
事業費：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の縮小・施設の休館等						

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 001 敬老週間行事				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいがづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、東京都板橋区敬老祝品贈呈実施要項、板橋区敬老の日記念事業補助要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 節目の年齢の高齢者（８８歳・９５歳・１００歳・１０１歳以上） 【手段】 敬老祝品を贈呈する。 【意図】 多年に渡り社会に貢献された高齢者に敬老の意を表し、その長寿を祝う。 【成果】 高齢者の福祉の向上。	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【区民からの意見】 祝品を贈呈した対象者から感謝の言葉もらっている。 【他自治体との比較】 祝品贈呈（２３区で実施）、公衆浴場無料入浴事業（港区ほか２区でも実施）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	敬老祝品（８８歳）贈呈者数	人	2,637.0	2,650.0	2,750.0	2,708.0	98.5	2,708.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	敬老祝品（９５歳）贈呈者数	人	728.0	727.0	767.0	754.0	98.3	754.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	敬老祝品（１００歳）贈呈者数	人	112.0	130.0	156.0	134.0	85.9	134.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	敬老祝品（１０１歳以上）贈呈者数	人	211.0	225.0	270.0	231.0	85.6	231.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	27,957	26,320	28,302	26,355	30,307
事業費	千円	21,311	19,734	21,714	19,767	23,719
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	899
一般財源	千円	21,311	19,734	21,714	19,767	22,820
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象１人あたり 千円	7.58	7.05	7.18	6.89	7.92
フルコストの増減理由						
敬老祝品対象者が増えているため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 002 敬老入浴				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	板橋区敬老入浴事業実施要項 板橋区敬老入浴事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	昭和46年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 年度末時点（令和5年3月31日）現在で年齢が70歳以上の区民 【手段】 申請者に対して、敬老入浴券を郵送する。申請の受付について、繁忙期は委託している。 利用時には1回につき100円の自己負担あり。 【意図】 近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図る。 【成果】 高齢者の福祉の向上	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【区民からの意見】 件数はわずかであるが、枚数増を要望する意見がある。 【他自治体との比較】 自治体によって配布枚数が異なり、自己負担額も100円～230円と幅がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 敬老入浴券交付者数	人	19,572.0	19,301.0	19,572.0	19,646.0	100.4	19,646.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	138, 149	138, 962	157, 397	145, 410	155, 714	
事業費	千円	130, 256	130, 729	149, 162	137, 175	147, 479	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	130, 256	130, 729	149, 162	137, 175	147, 479
	人件費	千円	7, 893	8, 233	8, 235	8, 235	8, 235
	正職員	千円	7, 893	8, 233	8, 235	8, 235	8, 235
		人員	人	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	敬老入浴券交付 者 1 人あたり	千円	7. 06	7. 20	8. 04	7. 40	7. 93
フルコストの増減理由							
浴場利用増となったため。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 003 育成（老人クラブ）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいくくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、板橋区老人クラブ運営要綱、板橋区老人クラブ助成要綱、板橋区老人クラブ清掃奉仕活動補助要綱、板橋区老人クラブ友愛活動補助要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①概ね60歳以上の区民で構成される単位老人クラブ ②老人クラブ友愛活動 ③老人クラブ清掃奉仕活動 【手段】 助成金の支給 【意図】 ①老人クラブの育成 ②老人クラブ友愛活動の促進 ③老人クラブ清掃奉仕活動の促進 【成果】 高齢者の生きがいくくり、社会参加及び地域貢献の促進	【現状の周辺環境】 団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が策定した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。 【アンケート・統計調査】 令和2年度に実施した高齢者ニーズ調査では、老人クラブの加入率は6.9%と、前回調査時（平成28年度）の8.4%から更に減少している。加入しない理由のトップは、「仕事等で忙しいから（25.9%）」。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	老人クラブ数	団体	131.0	129.0	131.0	128.0	97.7	128.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	老人クラブ会員数	人	10,966.0	10,399.0	10,598.0	9,912.0	93.5	9,912.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	老人クラブ活動延参加者数	人	182,144.0	196,774.0	196,774.0	237,388.0	120.6	237,388.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	友愛活動参加数	団体	107.0	104.0	110.0	104.0	94.5	104.0	⇒
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤	成果指標	清掃奉仕活動参加数	団体	59.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	38,009	38,200	38,991	36,793	41,894		
事業費	千円	31,363	31,614	32,403	30,205	35,306		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	3,744	3,597	3,686	3,657	3,657
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	27,619	28,017	28,717	26,548	31,649	
	人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
	正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	老人クラブ1団 体あたり	千円	290.15	296.12	297.64	280.86	327.30
フルコストの増減理由								
廃止クラブ数の減。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 003 連合会助成（老人クラブ）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	老人福祉法、板橋区老人クラブ連合会運営要綱、板橋区老人クラブ連合会助成要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和30年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 老人クラブ連合会 【手段】 助成金の支給 【意図】 老人クラブ連合会の円滑な活動に寄与すること 【成果】 連合会活動の促進	【現状の周辺環境】 団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が作成した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	社会奉仕の日活動参加者	人	1,493.0	1,560.0	1,560.0	1,272.0	81.5	1,272.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	作品展出品者数	人	344.0	374.0	374.0	392.0	104.8	392.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	芸能大会参加者数	人	184.0	172.0	172.0	188.0	109.3	188.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	世代間交流事業参加者数	人	313.0	2,059.0	2,059.0	2,495.0	121.2	2,495.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	10,803	12,298	12,300	12,258	12,258
事業費	千円	4,157	5,712	5,712	5,670	5,670
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	753	735	700	679	679
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,404	4,977	5,012	4,991	4,991
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	指標①活動参加者1人あたり	千円	7.24	7.88	7.88	9.64
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 004 シルバー人材センター運営助成経費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	高年齢者等の雇用の安定に関する法律、公益社団法人板橋区シルバー人材センター補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公益社団法人シルバー人材センター 【手段】 運営費の助成 【意図】 事業の育成を図る 【成果】 高齢者が自らの経験と能力を生かし、意欲を持って就労活動に参加する 機会の拡大と生きがいの助長	【現状の周辺環境】 団塊の世代が前期高齢者に突入し、高齢者の人口が増えている状況の中、平成28年6月に内閣府が策定した「ニッポン一億総活躍プラン」においては、高齢者を貴重な人材として捉え、自身自身の社会参加のみならず、介護や保育等、多世代に貢献する活動を支援する施策を打ち出している。 【アンケート・統計調査】 平成26年度に区が実施した、高齢者生活実態意向調査によると、現在、就業従事者及び就業希望者のうち、「働き続けられるうちはいつまでも」と回答した方は40%を超えており、元気なうちは仕事を続けたいというニーズは高い。 【他自治体との比較】 平成30年度の契約金額について、都内58センター中第二位である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 対象指標	会員数	人	2,971.0	3,090.0	3,090.0	2,970.0	96.1	2,970.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	就業実人数	人	2,302.0	2,348.0	2,348.0	2,266.0	96.5	2,266.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	33,905	33,213	32,366	32,366	43,129	
事業費	千円	32,243	31,566	30,719	30,719	41,482	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,256	12,918	12,495	15,470
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,987	18,648	18,224	18,224	26,012
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	会員数1人あたり 千円	11.41	10.75	10.47	10.90	14.52
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 005 シニア世代活躍促進事業経費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号	011	事業期間	平成27年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 概ね50歳以上の区民	【開始時の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：158,376人<H30.4.1現在>
【手段】 シニア世代の社会参加を総合的に支援する事業・講座を実施	【現状の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：162,349人<R05.4.1現在>
【意図】 社会参加を通じたシニア世代の健康寿命の延伸、いきがいのづくり、地域の活性化	【アンケート・統計調査】 （高齢者ニーズ調査（R02）） 過去1年間に地域活動などへ参加した：46.5% 参加していない・参加したくない：18.8% その他：34.7%
【成果】 シニア世代の社会活動参加者数の増	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレイルチェック測定会	回	0.0	4.0	8.0	8.0	100.0	12.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	絵本読み聞かせ講座受講者数	人	29.0	21.0	48.0	41.0	85.4	48.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	フレイルチェック測定会参加者数	人	0.0	32.0	320.0	205.0	64.1	480.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレイルサポーター養成講座受講者数	人	0.0	0.0	20.0	15.0	75.0	20.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
フレイル予防事業は令和元年度から開始。令和2年度はコロナ禍の影響で事業中止。令和3年度はフレイルサポーター養成講座をコロナ禍の影響で中止。令和4年度以降の事業は、予定どおり実施。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	44,094	41,523	27,536	27,264	31,191
事業費	千円	10,749	8,403	2,831	2,559	6,486
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	5,722	5,469	1,669	1,558	2,374
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	58	118	325	247	325
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,969	2,816	837	754	3,787
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	8,421	8,421	0	0	0
減価償却費	千円	8,421	8,421	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	測定会参加者1人あたり	—	1,297.59	86.05	133.00	64.98
フルコストの増減理由						
令和4年度は前年度と比較し、圏域数の増加に伴い、測定会参加者数も増加したため。						

事務事業名	210900 - 005	シニア世代活躍促進事業経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
-------------	---------------

各事業はいずれも、シニア世代の社会参加・生きがいつくりに寄与するものである。人とのつながりを生み出す活動の全てを社会参加活動と捉え、就労支援等も含めプロジェクトを通して体系的に推進する。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	対応済
------	-----

事業はフレイルチェック測定会の圏域を拡大するなど計画的に進行している。民間施設でのフレイルチェック測定会体験会や地域活動入門講座を再開し、ボランティア体験に参加やZoom講座開催など多面的にアプローチしている。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

		達成度	B
--	--	-----	---

1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

圏域ごとにフレイルチェック測定会を行うため、参加者が特定の圏域に偏り、参加希望者数がオーバーするところと定員に達しないところがある。

中間アウトカムとの整合性

		寄与度	A
--	--	-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
-------------------------	-----------

令和5年度のフレイルサポーターの1/3は、測定会がきっかけでサポーターとなっている。また、絵本読み聞かせ講座の受講生の半数は、自主グループに所属し、地域で読み聞かせ事業を行っている。当事業は、中間アウトカム「地域活動に参加する高齢者の増加」に寄与している。

フルコストの把握・分析

		コスト評価	A
--	--	-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

測定会で無償のボランティアであるサポーターを活用し、費用の圧縮を図っている。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください	工夫して継続
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

圏域拡大に対応するため測定会に必要なサポーターを増やす。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

引き続きフレイルチェック測定会の圏域拡大に対応しつつ、コロナ禍での変化を察知し、ポストコロナを踏まえた工夫を凝らしていく必要がある。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	210900 - 006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費			
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱	職業安定法、板橋区アクティブシニア就業支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号	011	事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区社会福祉協議会 【手段】 運営費の助成 【意図】 シニア世代の就労を支援する 【成果】 シニア世代の求職者の就職	【現状の周辺環境】 令和2年度は緊急事態宣言等により、分室を設置している高島平ふれあい館が閉鎖されるなど、ハード面の影響が大きかった。令和4年度以降の事業は、通常どおり行っており、再来求職者数増に貢献している。 【アンケート・統計調査】 令和2年度に行った高齢者ニーズ調査において、今後の就業意向については「今は働いておらず、今後も働く予定はない」が48.9%、「今も働いており、今後も働き続けたい」が29.4%、「今は働いていないが、今後働きたい」が6.9%となっている。 【他自治体との比較】 都内11自治体が設置しており、23区では新宿・中央・港・品川・大田・葛飾・板橋の7区が設置している。うち5区は板橋区と同様に社会福祉協議会が運営している。板橋区は就職者数や求職者数、開拓求人数などの基準値に基づき、上から2番目のAランク（補助限度額）に格付けされている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	新規求職者数	人	827.0	852.0	852.0	962.0	112.9	962.0	㍿
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	再来求職者数	人	1,240.0	1,324.0	1,324.0	1,669.0	126.1	1,669.0	㍿
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	就職者数	人	103.0	148.0	148.0	148.0	100.0	148.0	㍿
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
		達成率 (%)							
⑤									
		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	21,277	19,161	19,161	19,161	19,161
事業費	千円	19,615	17,514	17,514	17,514	17,514
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	9,807	8,756	8,756	8,756	8,756
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,808	8,758	8,758	8,758	8,758
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	就職者1人あたり	千円	206.57	129.47	129.47	129.47
フルコストの増減理由						

事務事業名	210900 - 006	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費
-------	--------------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。分室（WORK' S高島平）は、4月以降就労を希望する高齢者が集まり、混雑で利用者が帰ってしまうほどの日があった。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。一人当たりの聞き取りで時間長く、待っている人が帰る場合もあるほど利用されている。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割を果たし就労につながっていることから、本事業は中間アウトカム「高齢者就労率の向上」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
助成する運営費の精査を行っており、適正化に努めており、高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割が果たされている。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
様々なイベントや広報媒体を活用し、アクティブシニア就業支援センターの一層の周知を図るとともに、社会福祉協議会が所管する事業ネットワークを活用して相乗効果を生み出せるようにする。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
セミナーと面接会の同日開催イベントや求人のマッチング強化等を通し、求職者数の実績をあげる工夫が見られる。 引き続き、シニア世代の就労支援に努めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 仲町ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2372
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがづくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ふれあい館条例・東京都板橋区ふれあい館条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和39年度 ～ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与 【成果】 健康維持向上、生きがいのづくり、相互交流	【現状の周辺環境】 高齢者の増加 【区民からの意見】 一部有料化の導入について反対の意見が寄せられた。 【他自治体との比較】 他区の老人福祉センターA型は、浴室の利用については杉並区が、部屋の貸切利用については港区が、運動室の利用については港区（60歳～64歳のみ）が、講座については千代田区、墨田区、世田谷区、杉並区、葛飾区が材料費以外の講師料等も含めた金額をそれぞれ徴収している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	利用者数（5館合計）	人	85,271.0	130,204.0	170,000.0	194,226.0	114.3	278,800.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	対象指標	事業参加者数（5館合計）	人	29,978.0	62,245.0	70,000.0	109,278.0	156.1	66,983.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	開業日数	日	874.0	1,285.0	1,540.0	1,527.0	99.2	1,540.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
令和4年度館別利用者数実績内訳：仲町32,130人 中台20,075人 徳丸28,134人 志村49,026人 高島平64,861人 仲町ふれあい館利用者数推移：R02実績 14,717人 R03実績 24,806人 R04計画 28,000人 R04実績 32,130人 R05計画 35,000人										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	252, 275	138, 189	347, 613	351, 313	150, 051	
事業費	千円	238, 256	124, 200	333, 760	337, 460	136, 198	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3, 225	647	9, 536	13, 016	10, 434
	一般財源	千円	235, 031	123, 553	324, 224	324, 444	125, 764
人件費	千円	3, 323	3, 293	3, 294	3, 294	3, 294	
正職員	千円	3, 323	3, 293	3, 294	3, 294	3, 294	
	人員	人	0. 4	0. 4	0. 4	0. 4	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	10, 696	10, 696	10, 559	10, 559	10, 559	
減価償却費	千円	10, 696	10, 696	10, 559	10, 559	10, 559	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	4. 35	2. 38	5. 99	10. 93	4. 29	
フルコストの増減理由							
令和 4 年度決算（対前年度比）：サマカン工事の皆増 206, 739 千円等 ※新公会計制度導入により、平成 3 0 年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 中台ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2372
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの提供 【成果】 健康維持向上、生きがいのづくり、相互交流	【備考】 仲町ふれあい館と同じ。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
中台ふれあい館利用者数推移：R02実績 14,717人 R03実績 14,840人 R04計画 34,000人 R04実績 20,075人 R05計画 40,000人									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	51,037	57,186	57,134	59,501	62,106	
事業費	千円	47,567	53,746	53,840	56,060	58,665	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	47,567	53,746	53,840	56,060	58,665
	人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
	正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	147	147	0	147	147
	減価償却費	千円	147	147	0	147	147
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	1.50	1.68	1.68	2.96	1.55	
フルコストの増減理由							
4年度決算（対前年比）：管理運営委託料の増 3,707千円 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 徳丸ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2372
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与 【成果】 健康維持向上、生きがいづくり、相互交流	【備考】 仲町ふれあい館と同じ

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
徳丸ふれあい館利用者数推移：R02実績 14,294人 R03実績 16,635人 R04計画 34,000人 R04実績 28,134人 R05計画 34,000人									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	93,831	64,747	63,723	67,374	78,286	
事業費	千円	84,659	55,605	54,718	58,369	69,281	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	275	270	274	1,651	288
	一般財源	千円	84,384	55,335	54,444	56,718	68,993
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	5,849	5,849	5,711	5,711	5,711	
減価償却費	千円	5,849	5,849	5,711	5,711	5,711	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	1.77	1.22	1.20	2.39	2.30	
フルコストの増減理由							
4年度決算（対前年比）：管理運営委託料の増 4,447千円 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007 志村ふれあい館				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2372
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいのづくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和44年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与 【成果】 健康維持向上、生きがいのづくり、相互交流	【備考】 仲町ふれあい館と同じ

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
志村ふれあい館利用者数推移：R2実績 28,484人 R03実績 15,513人 R04計画 63,000人 R04実績 49,026人 R05計画 71,000人									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	97,091	108,623	108,579	112,966	114,612
事業費	千円	84,161	95,723	95,817	100,204	101,850
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	743	732	743	792
	一般財源	千円	83,418	94,991	95,074	97,453
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	9,607	9,607	9,468	9,468	9,468
減価償却費	千円	9,607	9,607	9,468	9,468	9,468
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	1.54	1.72	1.72	2.30	1.61
フルコストの増減理由						
令和 4 年度 決算（対前年比）：管理運営委託料の増 7,815千円 ※新公会計制度導入により、平成 3 0 年度 決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 007	高島平ふれあい館			
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2372
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがづくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区立ふれあい館条例、東京都板橋区立ふれあい館条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度　～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 60歳以上の区内在住者 【手段】 体操やトレーニング、各種講座、講演会等、レクリエーションの場を提供 【意図】 教養の向上、レクリエーションの供与 【成果】 健康維持向上、生きがいのづくり、相互交流	【備考】 仲町ふれあい館と同じ

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 高島平ふれあい館利用者数推移：R02実績 30,581人 R03実績 45,439人 R04計画 99,000人 R04実績 64,861人 R05計画 98,800人									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	93,516	94,008	93,825	96,448	98,295	
事業費	千円	83,092	83,614	83,708	86,331	88,178	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	136	214	215	2,218	249
	一般財源	千円	82,956	83,400	83,493	84,113	87,929
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	7,101	7,101	6,823	6,823	6,823	
減価償却費	千円	7,101	7,101	6,823	6,823	6,823	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	0.94	0.95	0.95	1.49	0.99	
フルコストの増減理由							
令和 4 年度決算（対前年度比）：管理運営委託料の増 5,977千円 ※新公会計制度導入により、平成 3 0 年度決算より減価償却費を計上している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	210900 - 008 事務諸経費				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2371
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 長寿社会推進課職員 【手段】 参考図書及び業務に必要な事務用品等を購入 【意図】 高齢福祉事業の実施に必要な知識の習得及び環境を整える 【成果】 高齢福祉事業を滞りなく実施することができる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,158	5,778	19,630	8,587	10,945
事業費	千円	2,666	3,308	17,159	6,116	8,474
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	447	465	441	470	492
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	559	552	549	568	554
一般財源	千円	1,660	2,291	16,169	5,078	7,428
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
事務諸経費のためコスト指標設定なし。 事業費は年度ごとの事業内容により変動する。						